

公明党広島県議会議員団 要望回答（12月15日・1月20日）

【緊急要望項目】

要 望 項 目	局名	対 応
1) 県内企業に対する経済対策の強化 ・感染拡大の長期化により疲弊する県内企業へのさらなる経済的支援 ・営業時間の短縮要請に応じた飲食店等の納入業者など関連業者への経済的支援	商工	○ 広島市内の飲食店等における営業時間短縮要請の対象外となっており、第2次新型コロナウイルス感染拡大防止集中対策に基づく「飲食の場・飲酒の場における対策」の影響を受けて、売上が減少している飲食店等に対し、パーテーションを適切に設置するなどの感染予防対策を要件とした支援を行う。 また、緊急事態宣言発令地域に限らず、営業時間の短縮要請を行った地域にある飲食店の取引先や、不要不急の外出や移動の自粛により影響を受けた事業者等も、一時金の支給対象となるよう、国に緊急提言したところであり、飲食店以外の関連事業者の支援についても、国の動向を見極めながら、検討してまいりたい。【商工】 ・頑張る飲食事業者応援事業 2,476,940千円[R2補正分]
2) 生活が困窮する世帯への継続的な支援の実施 ・コロナ禍の長期化により日常生活の維持が困難になっている世帯へのセーフティネット対策の強化	健康	○ 新型コロナウイルス感染症の影響により休業や失業などで収入が減少した世帯に対する緊急かつ一時的な生活維持のための生活福祉資金特例貸付の申請期間が令和3年3月末まで延長されたことに伴い必要な資金の増額を行っており、その後の取扱い等について、国の動向を注視し、適切に対応していく。【健康】 ・生活福祉資金貸付制度補助金 1,936,500千円[R2補正分]
3) ワクチン接種へ向けた全県での体制整備 ・全市町での一斉接種の実現に向けた市町や医師会等関係機関との連携体制の構築 ・県民へのワクチン接種に係る正確な情報等の周知・広報	健康	○ ワクチン接種が迅速かつ円滑に実施されるよう、市町、医師会等関係団体、卸業者と連携して実施体制を構築していく。 また、ホームページやSNS、電話相談等により、県民が正確な情報を得ることができるよう、適切に情報提供していく。【健康】 ・新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業 319,645千円 [R2補正分]
4) 医療提供体制の整備 ・自宅待機中の患者へのパルスオキシメーターの貸与	健康	○ 入院病床や宿泊療養施設の確保だけでなく、施設入所者や自宅療養者の健康観察の徹底とともに急変時には適切に医療が提供されることが必要であることから、自宅療養者が不安を感じることをのこさないよう、効率的な方法を検討し、実施していく。【健康】
5) 市中感染の集中検査 ・検査体制の早急な構築 ・陽性者の受け入れ体制の整備 ・県民の理解促進と周知方策 ・集中検査の効果検証の実施	健康	○ 早期に検査体制の構築と受検に係る周知方法等を決定するとともに、感染者数が増加した場合にも対応できるよう、入院病床や軽症者等に係る宿泊療養施設を確保していく。また、一定期間の集中検査を実施した後、その効果を検証する。【健康】 ・新型コロナウイルス感染症対策事業（一部） 16,224,040千円 [R2補正分] 4,472,947千円 [R3当初分]

【新型コロナウイルス感染症対策】

要 望 項 目	局名	対 応
1 医療・福祉対策 1) 冬場の感染者拡大対策として公設民営のコロナ専門診療機関の臨時設置	健康	○ 身近な医療機関やPCRセンターでの検査体制を引き続き充実させるとともに、感染者を受け入れる入院病床や重症者用の病床、軽症者等に係る宿泊療養施設のさらなる確保を図る。【健康】 ・新型コロナウイルス感染症対策事業（一部） 16,224,040千円 [R2補正分]（再掲） 4,472,947千円 [R3当初分]（再掲）
	健康	○ 国において統一的な措置を講じるよう、引き続き機会を捉えて国に対して要望していく。【健康】
	健康	○ ワクチン接種が迅速かつ円滑に実施されるよう、医師会等関係団体、市町、卸業者と連携して実施体制を構築していく。【健康】 ・新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業 319,645千円 [R2補正分]
	健康	○ 新型コロナウイルス感染症の影響による医療・介護サービス事業者の減収について、実態調査による把握に努める。【健康】
	健康	○ コロナ禍においても、健康寿命の延伸に有効な行動・取組の普及など、県民一人一人が自発的に健康寿命の延伸に資する取組が行える環境の整備を行う。【健康】 ○ レセプト・健診データを活用して糖尿病が重症化するリスクの高い未治療者・治療中断者を抽出し、治療に結び付けるよう適切な受診勧奨を推進する。【健康】 ・健康ひろしま21推進事業 1,200千円
2 経済・雇用対策 1) 融資制度の延長・拡充など中小・小規模事業者の資金繰り支援	商工	○ 中小企業の事業継続や事業転換・多角化の取組を促進するための資金調達を支援する。【商工】 ・預託制度運用費 緊急対応融資 融資枠 1,366億円 産業支援融資 融資枠 46億円
	商工	○ 新たなビジネスモデルの構築をICTツールの活用により進める事業者を支援することにより、サービス産業等に係る「新しい生活様式」に対応したビジネスモデルの展開を進める。【商工】 ・創業・新事業展開等支援事業 （新たなビジネスモデル構築支援（サービス産業等）） 73,122千円 [R2補正分]
		○ 「新しい生活様式」やコロナ禍での県内企業の事業継続に向けて、企業の新事業展開や業態の抜本的転換を後押しするため、県・経営コンサル等によるプッシュ型支援を実施する。【商工】 ・創業・新事業展開等支援事業 （プッシュ型による新事業展開支援） 275,000千円 [R2補正分]
2) 企業の業態転換などビジネスモデル見直しや再構築に向けた相談・資金・人材支援	商工	○ 中小企業の事業継続や事業転換・多角化の取組を促進するための資金調達を支援する。【商工】 ・預託制度運用費 緊急対応融資 融資枠 1,366億円 [再掲] 産業支援融資 融資枠 46億円 [再掲] ○ 人手不足業種や新事業展開を図る県内企業を対象に、求人ニーズを掘り起こし、マッチングを行う。【商工】 ・新型コロナ対策離職者等就業支援事業 224,417千円

要 望 項 目	局名	対 応
3) 企業内の衛生環境整備に向けた支援	商工健康	<ul style="list-style-type: none"> ○ 県雇用労働情報サイト「わーくわくネットひろしま」に、労働安全衛生に関する国の取組を掲載するなど情報提供をし、事業主や労働者に対する周知・啓発を図る。【商工】 ○ 中小企業の衛生環境整備に向けた施設整備や設備購入等の取組を促進するための資金調達を支援する。【商工】 <ul style="list-style-type: none"> ・ 預託制度運用費 経営安定融資 <li style="text-align: right;">融資枠 254億円 ○ 職場での自主的な感染症対策を促すため作成した「広島県安全職場対策シート」を周知し、事業者による職場の実情に応じた取組を支援する【健康】
4) 中小零細企業の Web 会議やテレワーク導入の財政支援・人材支援	商工	<ul style="list-style-type: none"> ○ 新しい生活様式を踏まえ、業種別・業務別セミナー・相談会等により、テレワーク等の有効性の理解と導入を促進する。【商工】 <ul style="list-style-type: none"> ・ 働き方改革推進事業 <li style="text-align: right;">86,376千円
5) 観光事業者支援のための県内宿泊キャンペーンや地域クーポンの延長継続	商工	<ul style="list-style-type: none"> ○ 県内宿泊キャンペーン等については、新型コロナウイルス感染症拡大の状況や国のGoToキャンペーン事業の動向を踏まえ、適時適切な対応に取り組む。【商工】
6) 雇用シェアリングの推進	商工	<ul style="list-style-type: none"> ○ 企業間の出向マッチング支援を行っている公益財団法人産業雇用安定センター広島事務所と連携し、在籍型出向制度等に関する啓発セミナーを実施する。【商工】
7) 新卒者への就職氷河期の再来を防ぐ対策強化	商工	<ul style="list-style-type: none"> ○ 新型コロナウイルス感染症の影響を受ける令和4年3月卒業・修了予定者等に対し、県内事業者とのマッチング機会を積極的に提供することにより、県内学生の就職支援を行うとともに、就職による県外転出を抑え、転入促進を図る【商工】 <ul style="list-style-type: none"> ・ 若年者就職による社会減対策事業（一部） <li style="text-align: right;">1,400千円 ・ 新型コロナ対策離職者等就業支援事業（一部） <li style="text-align: right;">63,358千円
8) 中長期的影響を見据えた公共交通機関への継続支援	地域	<ul style="list-style-type: none"> ○ コロナ禍における公共交通の事業継続については、継続的に交通事業者の状況を把握しながら、国の支援の状況を踏まえつつ、市町と連携して適切に対応する。【地域】
9) 農作物の需要喚起や販路拡大支援	農林	<ul style="list-style-type: none"> ○ 積極的な情報発信や生産者と消費者の交流・協働の取組等を支援することにより、県産農林水産物の利活用や、生産者と県民等の相互理解を促進する。【農林】 <ul style="list-style-type: none"> ・ ひろしま地産地消推進事業 <li style="text-align: right;">4,786千円 ○ 県産農林水産物の登録制度や県内外での販路開拓を推進するとともに、農林漁業者等と2次・3次事業者との連携による農林水産物のブランド化・高付加価値化を促進し、販売力の強化を通じた担い手の所得向上を図る。【農林】 <ul style="list-style-type: none"> ・ 6次産業化総合支援事業 <li style="text-align: right;">19,281千円
10) 魚類食需要の減少に応じた魚価下落対策	農林	<ul style="list-style-type: none"> ○ 魚価下落による収入減少対策については、漁業共済制度による補填で対応し、さらに経営維持に資金が必要な場合、運転資金など短期的な資金需要については、セーフティネット資金の活用で対応し、設備投資等の中長期的な資金需要については、漁業近代化資金の活用により経営安定を支援する。【農林】 <ul style="list-style-type: none"> ・ 漁業金融対策費 <li style="text-align: right;">45,941千円 <li style="text-align: right;">(融資枠 965百万円)
11) 酒米需要の促進支援	農林	<ul style="list-style-type: none"> ○ 新型コロナウイルス感染症の影響による日本酒の消費減退により、醸造用に利用される見込みがない酒米在庫が発生しているため、酒米から加工用米や米粉用米など多様な用途への転換を促し酒米在庫の解消を図る。【農林】 <ul style="list-style-type: none"> ・ 広島県産酒米活用支援事業 <li style="text-align: right;">6,221千円

要 望 項 目	局名	対 応
3 教育対策 1) 学校内における感染対策の強化	教育	○ 学校においては、3つの密を避けるとともに、マスクの着用や、手洗いの励行などの基本的な感染症対策に取り組んでおり、引き続き、こうした取組の徹底を図っていく。【教育】 ・感染症対策等の学校教育活動継続支援事業 214,000千円[R2補正分]
2) 感染発生後の学校の風評被害やいじめ対策の強化	教育	○ 差別や偏見の防止などについて授業で考え話し合うとともに、憶測によるSNS等での情報拡散や、誹謗中傷は許されない行為であることを、注意喚起するなどしており、引き続き、こうした取組の徹底を図っていく。【教育】

【子ども・子育て】

要 望 項 目	局名	対 応
1 子どもの未来を応援する施策の充実 1) 困窮世帯の経済的支援策の充実 ○ 大学時給付型奨学金制度の継続と拡充	教育	○ 大学進学時における経済的支援については、令和2年度から国において、一定の要件を満たす非課税世帯及びそれに準ずる世帯の学生について、入学金及び授業料を免除する高等教育の修学支援制度が実施されているところであり、引き続き、周知に努める。【教育】
2 ひろしま版ネウボラの機能充実及び設置拡大 1) 産後ケア事業における利用料負担軽減の継続	健康	○ 子育ての安心感を醸成するため、地域の関係機関等と一体となって子育て家庭を見守る仕組みである「ひろしま版ネウボラ」の実施市町の拡大を図るとともに、その効果や課題を検証し、更なる強化・改善につなげていく。【健康】 ・ひろしま版ネウボラ構築事業 74,031千円 ○ 強い不安を抱える妊婦や出産直後の母子が、心身のケアや家事・育児のサポートを受けやすい環境を整えるため、市町が行う産後ケア等妊産婦を支援する事業の利用者負担に対する助成を行う。【健康】 ・広島県妊産婦支援事業緊急補助金 19,383千円
3 仕事と子育ての両立支援事業の充実 1) 男性の育児休業取得の推進	商工	○ 「イクボス同盟ひろしま」の活動推進に加え、奨励金の支給や普及啓発イベントの開催、働き方改革・女性活躍推進員による企業への直接訪問等を実施することにより、男女がともに仕事と家庭を両立しながら職場で活躍できる環境づくりに向け、男性従業員が育児休業等を取得しやすい職場環境の整備を促進する。【商工】 ・女性の活躍促進事業（一部） 5,407千円 ・働き方改革推進事業 86,376千円[再掲] ・預託制度運用費 働き方改革・女性活躍推進資金 融資枠 1億円
4 ひとり親家庭の支援強化	健康	○ ひとり親家庭の親等に対する就業相談、就業支援、子供たちの居場所作り、学習支援を行うとともに、家庭の経済基盤の安定と子供の養育をサポートするため、養育費と面会交流の意義について理解を深めるための講座の実施や弁護士等専門家による相談体制を強化する等、より実効性のある取り決めに促進する。【健康】 ・母子家庭等自立支援事業 50,698千円 ・福祉資金貸付金 261,529千円
5 保育士の処遇改善	健康	○ 私立保育施設におけるキャリアパス制度の構築を行うとともに、その職責に応じた新たな処遇改善を引き続き実施する。【健康】 ・保育所等施設型給付費等県費負担金 13,996,213千円の一部 ・保育士キャリアアップ研修事業 28,023千円

要 望 項 目	局名	対 応
6 社会的養護の充実	健康	<ul style="list-style-type: none"> ○ 里親制度の普及及び里親の支援を強化し、里親委託を推進するとともに、ファミリーホームの事業者を支援する。【健康】 <ul style="list-style-type: none"> ・里親支援事業 20,297千円 ○ 退所後の生活上の問題への相談に応じ、社会的自立の促進を図るための体制を整備する。【健康】 <ul style="list-style-type: none"> ・退所児童等アフターケア事業 12,150千円
7 児童虐待防止対策の更なる強化 1) 学校や子ども家庭センターなど区市町一時保護所での歯科検診の活用強化（デンタルネグレクト）	健康	<ul style="list-style-type: none"> ○ 現在、広島県歯科衛生連絡協議会（県歯科医師会、広島大学、県、広島市等で構成）の活動として、月1回程度、県内2か所の子ども家庭センターや広島市児童相談所での歯科検診・指導等を行っている。【健康】 ○ 引き続き県歯科医師会や大学等と連携し、これらの取組継続について検討していく。【健康】
8 不妊治療と仕事の両立支援 1) 支援に積極的な企業への奨励金制度の創設	健康	<ul style="list-style-type: none"> ○ 奨励金制度は国が事業を創設する予定のため、その動向を注視するとともに、不妊治療に関する正しい知識と両立支援のための普及啓発を行う。【健康】 <ul style="list-style-type: none"> ・不妊検査費等助成事業（一部） 985千円
2) 職場の理解と啓発	健康	<ul style="list-style-type: none"> ○ 不妊治療に関する正しい知識と両立支援のための普及啓発を行う。【健康】 <ul style="list-style-type: none"> ・不妊検査費等助成事業（一部） 985千円[再掲]
9 母子生活支援施設の活用	健康	<ul style="list-style-type: none"> ○ DV被害者の一時保護先として、引き続き活用するとともに、保護解除後自立に至るまでの入所や相談支援等、継続的な支援を実施する機関の一つとして機能するよう、市町や施設と連携を図っていく。【健康】 <ul style="list-style-type: none"> ・暴力被害女性支援体制整備事業（一部） 5,686千円

【教育】

要 望 項 目	局名	対 応
1 特別支援教育の充実 1) 高等特別支援学校の新設	教育	<ul style="list-style-type: none"> ○ 特別支援学校における職業教育の推進に当たっては、特別支援学校高等部2校に職業コースを設置するとともに、技能検定の開発・普及を行ってきた。このような取組の結果、令和元年度の特別支援学校高等部卒業者の就職率は38.0%となるなど一定の成果を上げている。【教育】 ○ これまでの成果を踏まえ、高等特別支援学校を設置することよりも職業コース設置校の拡大や現設置校の教育内容をさらなる充実を検討するなどして、県全体の職業教育の底上げを図っていく。【教育】
2) 医療的ケア児童の特別支援学校への受入体制の充実	教育	<ul style="list-style-type: none"> ○ 医療的ケア児が在籍する学校に看護師を配置するとともに、校外教育活動へ看護師等が同行し、適切な医療的ケアを実施する。【教育】 ○ 医療的ケア児が多く在籍する特別支援学校2校に、看護師資格や重症心身障害児の臨床経験を有する者を医療的ケア指導教員として配置し、医療的ケア実施体制の構築と一人一人に応じた教育的ニーズに対応していく。【教育】 ○ 医療的ケア児が在籍する学校に、教員や看護師が相談できる医療的ケア指導医を配置する等により、医療的ケア児の受入体制の充実を図っていく。【教育】 <ul style="list-style-type: none"> ・特別支援教育ビジョン推進事業（一部） 3,503千円
2 低所得世帯の教育環境の整備促進	教育	<ul style="list-style-type: none"> ○ 「奨学給付金」により、授業料以外の教育費の負担軽減を図っているところである。さらに、令和2年度からは、生徒1人1台のPC端末を保護者負担により導入することに併せ、経済的に困難な家庭（非課税世帯）の生徒に対して、PC端末の購入費用等を給付している。【教育】 <ul style="list-style-type: none"> ・公立高等学校等奨学給付事業 656,341千円 ・学びのセーフティネット構築事業（一部） 164,500千円

要 望 項 目	局名	対 応
3 安心して学べる教育環境の確保 1) 外国人児童生徒への支援	教育	○ 日本語指導のための加配教員及び非常勤講師の措置や、市町教育委員会の担当者及び日本語指導担当教員の養成を図るとともに、学校・市町教育委員会のニーズをもとに、外国人児童生徒に対する教育支援の充実努めていく。【教育】
	教育	○ 学級に居づらさを感じている児童生徒や、不登校及び不登校傾向にある児童生徒が、自分に合った学びのスタイルの中で、個々のペースに応じて学習に取り組むことができるよう、引き続き、モデル校において校内適応指導教室（スペシャルサポートルーム）における個別最適な学びを推進し、その成果を全県に広めていく。【教育】
	教育	○ 昨年度、健康福祉局が開設したSNS相談窓口について、各市町教育委員会等と連携し、県内全ての国公私立学校の児童生徒に周知するとともに、相談窓口に寄せられた相談のうち、個別対応が必要な事案等については、学校等と連携し、必要な対応を行った。【教育】 ○ 引き続き、健康福祉局と連携しながら、相談体制の充実を図る。【教育】
4 教育現場のICT化の推進 1) タブレット端末等の導入に係る負担軽減	教育	○ ICT機器の購入に当たり、経済的に支援を必要とする生徒に対し、広島県高等学校等奨学金（修学奨学金・入学準備金）の活用を周知するとともに、経済的に困難な家庭（非課税世帯）の生徒に対しPC端末の購入費用等を給付することとしている。【教育】 ・学びのセーフティネット構築事業（一部） 164,500千円〔再掲〕 ○ また、県立学校において、校内無線LANの整備を行い、PC端末を無線Wi-Fi環境で使用することができるようにすることで、保護者負担の軽減を図っていく。【教育】 ・「GIGAスクール構想の実現」に向けたICT基盤整備事業 110,201千円
	教育	○ 全県立学校において生徒一人1台コンピュータを導入し、授業や学校活動におけるデジタル技術の活用を進めるため、県立学校の推進教員を対象とした研修や、指導主事による学校訪問支援を実施する。【教育】 ・「学びの変革」推進事業（一部） 248,502千円
5 教職員の働き方改革の推進	教育	○ 教職員の「子供と向き合う時間の確保」や「超過勤務の縮減」に向け、スクール・サポート・スタッフの配置や、中学校における部活動指導員配置に係る経費の補助などにより、学校における働き方改革を着実に進めていく。【教育】 ・学校業務改善推進事業 131,720千円 ・非常勤講師報酬等（一部） 358,138千円 ・学習保障に必要な人的体制強化事業（一部） 157,976千円

要 望 項 目	局名	対 応
<p>6 各種教育の推進 1) デートDV防止への教育の推進</p>	健康教育	<p>○ デートDVの予防講座を実施できる人材を養成し、中学校、高校、大学等に対し、教育委員会協力のもと、講師の情報を周知し、講座の実施を働きかける。 また、DV防止シンボルマークや標語等を活用した啓発資料を作成し普及啓発に努める。【健康】 ・暴力被害女性支援体制整備事業(一部) 2,199千円</p> <p>○ デートDVの問題についての基本的な考え方や留意点等を示した教職員向けの資料等を作成し、各学校及び関係機関へ配布するとともにホームページにも掲載している。【教育】</p> <p>○ この資料の中で、DV(デートDV)は犯罪であり、人権侵害であることを児童生徒に理解させ、思いやりの心やコミュニケーション能力を育むなど、互いに相手を尊重する精神や人間関係を築く力、規範意識を育むことの重要性を示している。【教育】</p> <p>○ また、教職員の指導力の向上を図ることを目的に、望ましい人間関係の在り方と規範意識の育成及び福祉事務所や警察等の関係機関との連携などについて研修を実施している。【教育】</p> <p>○ 今後も、各高等学校及び特別支援学校においてもデートDVの問題について生徒に考えさせる取組が一層推進されるよう指導していく。【教育】</p>
2) 青少年への性教育の強化	教育	<p>○ 学校における性に関する指導は、学習指導要領に基づき、児童生徒の発達段階に応じて、性に関する科学的知識とともに、生命を尊重する態度や自ら考え判断する能力を身に付けさせ、望ましい行動がとれるよう、保健体育科、道徳科、特別活動等を中心に、学校教育活動全体を通じて実施している。【教育】</p> <p>○ 引き続き、学校全体で共通理解を図るとともに、児童生徒が、発達段階に応じて身につけた知識を活用し、場面に応じた適切な「意思決定」や「行動選択」ができる資質能力を育成し、生涯を通じて自らの健康を適切に管理できるよう、性に関する教育の充実を図る。【教育】</p>
3) LGBTへの理解促進	教育環境	<p>○ LGBTをはじめとして、児童生徒が性的多様性について正しい認識につなげるために、例えば、高等学校の家庭科では結婚や家族の形にも様々な考え方や状況があることを理解させ、自己及び他者の個性を尊重するとともに、望ましい人間関係を構築するよう指導している。【教育】</p> <p>○ また、各学校においては、例えば、制服についてスラックスかスカートかの選択や多目的トイレを利用できるような配慮、性の多様性への理解を促進する書籍の整備などの環境づくりも、徐々に進んでいる。【教育】</p> <p>○ 引き続き、性の多様性に係る教職員の意識啓発や指導力の向上を図るとともに、各学校において児童生徒が自己及び他者の個性を尊重し、望ましい人間関係を構築するよう、取組の充実を図る。【教育】</p> <p>○ 教職員も対象とした人権啓発指導者養成研修会などの機会を捉え、性的指向・性自認に関する正しい情報の提供や多様性を認め合う意識の醸成に向けた啓発を行う。【環境】 ・人権施策推進事業(一部) 3,739千円</p>

要 望 項 目	局名	対 応
4) スマートフォンや SNS 利用に係る指導の充実	教育	<ul style="list-style-type: none"> ○ すべての公立小・中・義務教育学校及び高等学校において、インターネット関係の非行及び被害防止教室を開催しており、県警や携帯電話会社等の外部講師も活用し、SNSに係るトラブルや自撮り被害等について指導を行っている。【教育】 ○ また、県警と連携し、県内の中学校の入学説明会等に警察職員を派遣するなど、生徒及び保護者を対象としたインターネットの適切な利用に関する啓発活動を実施している。【教育】 ○ 引き続き、県警等の関係機関と連携の上、非行及び被害防止教室等の指導の充実を図る。【教育】
5) 専門家を活用した労働教育の推進	教育	<ul style="list-style-type: none"> ○ 小中学校が連携して、「社会に開かれた教育課程」の視点で、地域や産業界との連携によるキャリア教育の充実を中核としたカリキュラムを来年度から開発する。【教育】 ○ 県立学校の生徒に対し、働くことの意義や働く者の権利と義務などについて関係機関と連携し、専門家による講義を行うとともに、進路指導主事を対象とした研修等においては、労働教育を行う専門家等を紹介するなど、各学校での活用を推進している。【教育】 ○ 引き続き、専門家や専門機関との連携を密にしながら労働教育の推進を図る。【教育】 <ul style="list-style-type: none"> ・「学びの変革」推進事業（一部） <p style="text-align: right;">627千円</p>

【健康】

要 望 項 目	局名	対 応
1 フレイル予防の推進	健康	<ul style="list-style-type: none"> ○ 高齢者が通える範囲で集まり、体操などを行う住民運営の「通いの場」の設置を加速させ、身近な地域での介護予防の取組を促進する。【健康】 <ul style="list-style-type: none"> ・高齢者の健康づくり「通いの場」推進事業 25,468千円
2 自殺予防対策事業の推進	健康	<ul style="list-style-type: none"> ○ 自殺予防対策を推進するため、引き続き人材育成、普及啓発、相談支援などの各種事業に取り組むとともに、若年層の自殺数の減少が鈍化していることから、高いニーズが確認できたSNSを活用した相談窓口の充実を図り、若者が相談しやすい支援体制を整備する。【健康】 <ul style="list-style-type: none"> ・いのち支える広島プラン推進事業 61,278千円
3 被爆2世への検診の充実	健康	<ul style="list-style-type: none"> ○ 被爆二世健康診断の内容をより充実させるため、広島・長崎原爆被爆者援護対策促進協議会（八者協議会）を通じ、がん検診の種類追加等について、引き続き国へ要望する。【健康】
4 がん対策推進事業の推進 1) アピアランスケアに対する助成（ウィッグ、乳房補正具等）	健康	<ul style="list-style-type: none"> ○ 小児・AYA世代のがん患者への支援としては、将来子供を産み育てることを望むがん患者が、将来に希望をもってがん治療に取り組むことができるよう、平成30年度から妊孕性温存治療費に対する助成を実施している。【健康】 <ul style="list-style-type: none"> ・がん患者・家族相談支援事業（一部） 小児・AYA世代への支援 4,500千円 ○ アピアランスケアを含む、小児・AYA世代のがん患者に対するさらなる支援については、他県の状況などを参考にしながら引き続き検討していく。【健康】
2) 仕事とがん治療の両立支援	健康	<ul style="list-style-type: none"> ○ がん患者の多くが利用するがん相談支援センターにおける両立支援体制整備を促進するため、両立支援に関するがんサロンや院内研修等を開催する。【健康】 <ul style="list-style-type: none"> ・がん患者・家族相談支援事業（一部） 拠点病院のニーズに応じた社会保険労務士の派遣 383千円 ○ 両立支援に積極的に取り組む企業の拡充を図るとともに、その取組実績等のPRIにより県内企業への波及効果を高め、企業における両立支援体制整備を促進する。【健康】 <ul style="list-style-type: none"> ・Teamがん対策ひろしま推進事業 4,200千円

【医療・介護】

要 望 項 目	局名	対 応
1 救急医療体制の充実・強化	健康	<ul style="list-style-type: none"> ○ 病院前救護活動を行う救急救命士等の技能向上、二次救急における救急医療コントロール機能の運営支援や三次救急を担う救命救急センターの運営支援、ドクターヘリによる迅速な医療活動の実施等により、救急医療体制を強化し、救命率の向上に努める。【健康】 <ul style="list-style-type: none"> ・地域医療体制確保事業（救急医療コントロール等） 239,921千円 ・地域医療体制確保事業（救急医療） 332,566千円 ○ 各医療圏域で病院群輪番制等により二次小児救急を担う医療機関、小児救急医療拠点病院等への支援や休日・夜間の小児患者に関する電話相談窓口の設置などを通じ、小児医療体制の充実を図る。【健康】 <ul style="list-style-type: none"> ・小児救急医療確保対策事業 177,062千円 ・小児救急医療電話相談事業 41,973千円
2 高齢者医療・介護サービス提供の充実・強化	健康	<ul style="list-style-type: none"> ○ 地域包括ケアシステムの質の向上に向け、日常生活圏域の取組を評価するとともに、介護予防や自立支援型ケアマネジメントの推進などに係る専門職派遣による助言、研修等により市町の取組を支援する。【健康】 <ul style="list-style-type: none"> ・広島県地域包括ケアシステム強化推進事業 104,087千円 ○ 多職種連携が必要となる在宅医療ノウハウ構築のための研修開催や、新たに在宅医療に取り組む医師に対して実践的な同行研修を実施し、在宅医療提供体制の整備を促進する。【健康】 <ul style="list-style-type: none"> ・広島県地域包括ケアシステム強化推進事業（在宅医療多職種ノウハウ連携研修事業） 1,868千円 ○ 認知症高齢者を含む要介護者等への高度な歯科治療や口腔ケアに対応できる歯科医師等を養成するため、県歯科医師会・県歯科衛生士会が実施する歯科医師・歯科衛生士の技術研修等を支援する。【健康】 <ul style="list-style-type: none"> ・在宅歯科医療推進のための歯科医師・歯科衛生士の資質向上事業 8,560千円 ○ 福祉・介護サービスの安定的な供給を図るため、行政・事業者・職能団体などで構成する「広島県福祉・介護人材確保等総合支援協議会」を中心として、人材の確保・育成・定着に向けた取組を推進する。【健康】 <ul style="list-style-type: none"> ・社会福祉人材育成センター設置事業 13,699千円 ・福祉・介護人材のマッチング・基盤整備事業 27,824千円 ・福祉・介護現場の職場改善事業 40,939千円 ・福祉・介護現場のイメージ改善・理解促進事業 26,634千円 ・福祉・介護人材の資質向上支援事業 26,496千円 ・喀痰吸引等特定行為の実施体制強化事業 2,973千円
3 データヘルスの全県への展開 1) 糖尿病治療への徹底した受診勧奨（再掲）	健康	<ul style="list-style-type: none"> ○ コロナ禍においても、健康寿命の延伸に有効な行動・取組の普及など、県民一人一人が自発的に健康寿命の延伸に資する取組が行える環境の整備を行う。【健康】 ○ レセプト・健診データを活用して糖尿病が重症化するリスクの高い未治療者・治療中断者を抽出し、治療に結び付けるよう適切な受診勧奨を推進する。【健康】 <ul style="list-style-type: none"> ・健康ひろしま21推進事業 1,200千円[再掲]
4 難病患者への支援強化 1) 患者目線での難病相談支援センターの構築	健康	<ul style="list-style-type: none"> ○ 難病患者の常設相談窓口として、難病患者の医療相談及び就労支援等の一層の充実を図る。【健康】 <ul style="list-style-type: none"> ・難病相談等支援事業 9,916千円 ○ 広島労働局（ハローワーク）との連携の強化により、毎月2回難病患者就職サポーターによる巡回相談を実施しており、難病対策センター（難病相談・支援センター）における就労支援の充実を図る。【健康】 ○ 障害者の就労面と生活面の支援を一体的に行う「障害者就業・生活支援センター」の運営を支援するとともに、センターを中核としたネットワークの強化・充実を図る。【健康】 <ul style="list-style-type: none"> ・障害者就業・生活支援センター運営事業 51,800千円

要 望 項 目	局名	対 応
5 認知症対策の推進	健康	<p>○ 県内全市町に設置されている認知症初期集中支援チームの活動促進に向け、市町に対する情報提供やチーム員研修等を実施するとともに、県医師会と連携して認知症サポート医の養成に取り組む。【健康】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・認知症医療・介護研修事業（一部） 800千円 <p>○ 県内全市町に配置されている認知症に係る医療・介護等の連携体制の構築や認知症の人や家族への相談支援等に従事する認知症地域支援推進員の活動促進や資質向上に向け、研修実施や先進事例共有等に取り組む。【健康】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・認知症医療・介護研修事業（一部） 1,292千円 <p>○ 若年性認知症患者への支援を充実させるため、若年性認知症支援コーディネーターを設置し、相談への対応、支援ネットワークの構築、研修等に取り組む。【健康】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・認知症にやさしい地域づくり支援事業（一部） 8,306千円
6 精神障がい者の通院の医療費助成	健康	<p>○ 医療、障害福祉・介護、住まいや就労等を包括的に支援する「精神障害にも対応した地域包括ケアシステム」の構築に向け、令和3年度から新たに補助事業を創設し、退院支援や相談援助、ピアサポート、就労等の支援に加えて、精神疾病の寛解状態を継続し、身体合併症を早期発見等ができるよう受診を促し、自立した地域社会の一員として生活できる環境を整備する。【健康】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・精神障害者地域包括ケア促進事業（通院医療費助成） 98,606千円
7 ヤングケアラーへの支援	健康教育	<p>○ 家族介護教室の開催や介護用品の支給を行うとともに、若年性認知症患者への支援を充実させるため、若年性認知症支援コーディネーターを設置し、相談への対応、支援ネットワークの構築、研修等に取り組む。【健康】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域支援事業交付金（一部） 53,412千円 ・認知症にやさしい地域づくり支援事業（一部） 8,306千円 [再掲] <p>○ また、難病相談・支援センター等による難病患者家族への相談対応を充実させる。【健康】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・難病相談等支援事業 9,916千円 [再掲] <p>○ 親の介護等、児童生徒が抱える不安などの相談に教員やスクールソーシャルワーカーが対応しており、引き続き、対応の充実を図るため、関係機関と連携する。【教育】</p>
8 化学物質過敏症患者への支援強化と理解促進	健康	<p>○ 化学物質過敏症とその対処法などについて、ホームページや市町等を通じて理解促進に努めるとともに、患者への支援について、全国共通の課題として国に働きかけていく。【健康】</p>
9 介護ロボット導入補助金の拡充	健康	<p>○ 介護ロボットの導入費用の一部補助を充実し、介護現場における業務効率化・負担軽減を図る。【健康】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ICT・介護ロボット導入支援事業（一部） 13,051千円
10 介護・福祉施設への書類作成の負担軽減に向けたデジタル化推進支援	健康	<p>○ ICT機器等の導入費用を一部補助し、介護現場における業務効率化・負担軽減を図る。【健康】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ICT・介護ロボット導入支援事業（一部） 12,962千円
11 介護施設や在宅介護者、認知症患者への口腔ケアの推進	健康	<p>○ 認知症高齢者を含む要介護者等への高度な歯科治療や口腔ケアに対応できる歯科医師等を養成するため、県歯科医師会・県歯科衛生士会が実施する歯科医師・歯科衛生士の技術研修等を支援する。【健康】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・在宅歯科医療推進のための歯科医師・歯科衛生士の資質向上事業 8,560千円 [再掲]

要望項目	局名	対応
12 看護師不足対策の強化	健康	<p>○ 看護師等の養成の充実・強化、離職防止、再就業促進、専門医療等への対応の4つの柱により、県内の看護職員の不足の解消を図る。【健康】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・看護職員キャリア支援事業 51,769千円 ・院内保育所支援事業 148,831千円 ・ワークライフバランス推進事業 5,377千円 ・ナースセンター事業 47,410千円 ・訪問看護の機能強化事業 6,172千円 ・助産師確保対策事業 6,908千円

【地域共生社会】

要望項目	局名	対応
1 障がい者総合支援の推進	健康	<p>○ 療育環境の改善及び重症心身障害児（者）の在宅支援機能の強化を図るため、県立医療型障害児入所施設（3施設）の移転・改修等を行う。【健康】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県立医療型障害児入所施設整備事業 2,053,278千円
2 ひきこもり支援の拡充 1) 「8050」問題の対策支援強化	健康環境	<p>○ ひきこもりの発生要因は多様で複雑なため、支援も長期化することが多く、支援者には多様な機関と密接に連携し、継続して支援を行うことが求められることから、生活困窮者自立相談支援事業を実施する市町等とひきこもり相談支援センターが連携を強化して支援を行う。</p> <p>また、引き続き、ひきこもり相談支援センターについても相談・訪問機能の強化を図るとともに、センターの相談員、生活困窮者自立支援制度や市町保健部門の相談員、教育機関関係者等に対する、ひきこもり支援をテーマにした研修、就労に向けた好事例の紹介等により、対応力の向上に取り組み、切れ目のない相談機能の充実を図る。【健康】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ひきこもり対策事業 13,147千円 ・生活困窮者自立支援事業 1,831千円 <p>○ 中間就労に取り組んでいる団体等の支援内容も含めた「支援機関マップ」を随時更新し、ひきこもりの若者やその家族など広く県民にその活動情報を周知するとともに、ひきこもりの若者への理解を深め、中間就労等に円滑につながるため、支援機関や民間団体の相談員等に対する講習会を開催する。【環境】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・青少年健全育成事業（一部） 1,025千円
3 外国人が安心して暮らせる総合的な対策の推進 1) 社労士を活用した外国人労働者の受入拡大	商工	<p>○ 外国人材の受入を検討している企業等を対象とするセミナー及び出前講座の実施や、行政書士会の企業向け相談窓口の周知を行うとともに、社会保険労務士会に対しても、外国人雇用に関する企業等からの相談対応の充実について、働きかける。【商工】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外国人材の受入・共生対策事業 2,707千円
4 L G B Tへの理解促進に向けた普及啓発の推進	環境	<p>○ L G B Tに関する相談窓口の認知度向上を図るとともに、性的指向・性自認に関する正しい情報の提供や多様性を認め合う意識の醸成に向けて、人権啓発イベントなどあらゆる機会を捉えて啓発を行う。【環境】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人権施策推進事業 25,471千円 [一部再掲]
5 被爆者や在日外国人に対するヘイトスピーチの根絶	地域環境健康	<p>○ 多文化共生を受け入れる住民の意識醸成のため、多様な考え方・価値観があることを、特に若い世代から実感できるよう、小中高生の異文化理解の推進に取り組む。【地域】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・多文化共生の地域づくり支援事業（一部） 1,047千円 <p>○ 県民を対象とした人権啓発イベントでの啓発資料展示や啓発冊子の配布などにより外国人の人権に関する啓発を行う。【環境】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人権施策推進事業 25,471千円 [一部再掲] <p>○ また、被爆者に対するヘイトスピーチの事案が発生した場合は、関係市町と連携して人権啓発などの対策に努める。【健康】</p>

要 望 項 目	局名	対 応
6 広島県パートナーシップ宣誓制度の創設 1) 広島市内の県営住宅への入居を可能とするための取組	都市	○ パートナーシップ宣誓制度については、今年1月から開始した広島市以外で導入を検討している市町もあることから、制度利用者の県営住宅への入居については、県内市町の状況や他県の先例などを踏まえ、対応方針を検討していく。【都市】

【防災・減災・県土強靱化】

要 望 項 目	局名	対 応
1 「防災・減災・復興」施策の充実 —災害に備える「防災意識社会」への転換— 1) 災害復旧工事の早期完了 ○ 不調・不落対策の強化	土木 農林	○ 平成30年7月豪雨に伴う災害関連工事を円滑に進めるため、指名競争入札の適用拡大や、技術者の兼務制限の緩和、近接する複数工事の一括発注による発注件数の抑制及び入札参加要件の緩和などを行い、地域の建設事業者が受注しやすい環境の整備に努めるなど、地域の実情に応じて必要な対策を講じながら、引き続き、工事の早期完成に向けて取り組む。【農林・土木】
2) 避難者支援 ○ 要支援者への配慮強化 ○ 旅行者を含む外国人への対応強化	危機 健康 商工 土木	○ 災害時避難行動要支援者に対し、福祉専門職（介護支援専門員、相談支援専門員）と地域住民（民生・児童委員、自主防災組織等）が協同して実効性のある個別計画を策定することにより、平時・災害時の切れ目のない包括的な支援体制を構築する。【健康】 ・防災と福祉の連携による個別計画策定促進事業 7,442千円 ○ 自主防災組織による避難の呼びかけ体制の構築を加速する取組の中で、要配慮者への避難の呼びかけなどが進められるよう、市町を支援する。【危機】 ・「広島県『みんなで減災』県民総ぐるみ運動」推進事業 367,300千円 ○ 令和2年6月から、災害時に県在住外国人に対する防災情報メールを、10か国語へ拡充し配信するとともにメーリングリストの登録を促進するためのチラシを作成・配布している。【危機】 ○ 自主防災組織等が、外国人に対して避難の呼びかけ等を行う際に翻訳カードを活用し、コミュニケーションを円滑にすることで避難を促進する。【危機】 ・防災情報システム管理運営等事業 60,627千円 ・「広島県『みんなで減災』県民総ぐるみ運動」推進事業 367,300千円 [再掲] ○ 外国人観光客向けWEBサイト「Visit Hiroshima」のFacebookにおいて、公共交通機関の運休情報等を発信しており、引き続き、交通事業者からの円滑な情報伝達に取り組む。【商工】 ○ 昨年10月に県内在住の外国人向けに作成した土砂災害に係る啓発チラシを多言語へ翻訳することにより、土砂災害のおそれがある区域の確認方法や早期避難の重要性等について、外国人に向けて広く周知していく。【土木】

要 望 項 目	局名	対 応
<p>3) 避難所の環境整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 避難所となる公共施設のトイレの洋式化の推進 ○ 移動式仮設住宅の導入促進 ○ 水害から施設の入所者を守る取組強化（介護施設等水害対策支援事業） ○ 福祉避難所の拡充 	健康都市	<ul style="list-style-type: none"> ○ 避難所生活を余儀なくされる被災者の心身の負担を軽減するため、避難所となり得る公共施設のトイレの洋式化など環境整備に対する財政支援をより一層拡充するよう、引き続き国に働きかける。 また、避難所の設置主体である市町に対し、県からのアドバイザー派遣や、避難所運営に係るガイドラインの策定等により、避難所ごとの運営マニュアルの作成を通じて、避難所の環境改善を図る。【健康】 ・「広島県『みんなで減災』県民総ぐるみ運動」推進事業（一部） 12,793千円 ○ 移動式仮設住宅（トレーラーハウス）については、コスト、住戸規模、バリアフリー化などの特性を踏まえながら、被災者への迅速な仮住居の提供に向け検討していく。【都市】 ○ 台風等の水害時に、施設内の安全な場所に迅速かつ円滑な避難ができるよう、垂直避難用のエレベーター等の改修工事等に要する費用を支援する。【健康】 ・地域介護・福祉空間整備等施設整備補助金 253,961千円 ○ 福祉避難所の拡充に向け、市町に対し、福祉避難所の需給状況（施設の収容可能人数と施設の利用想定人数）を把握するよう、働きかける。【健康】
<p>4) 防災意識の向上，住民主体の防災体制づくり</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 自主防災組織の活性化と人材育成 ○ 「マイタイムライン」の導入など県民への普及促進 ○ 企業の豪雨災害時のBCPの策定支援強化 ○ 学校での防災教育の充実 ○ 体験型防災学習施設の整備 	危機商工教育	<ul style="list-style-type: none"> ○ 自主防災組織の活性化については、避難の呼びかけ体制構築の取組を通じて図っていく。 また、自主防災組織の設立の促進や呼びかけ体制構築の維持・充実を図るため、「自主防災アドバイザー」を派遣し、指導助言を行うとともに、自主防災組織の活動を推進する人材である「防災リーダー」を養成・育成する市町を支援する。【危機】 ○ 児童・生徒に向けた「ひろしまマイ・タイムライン」の作成を指導する推進員を配置し、出前講座等を実施することにより、学校での普及促進を図る。 また、県民の皆様への普及を図るため、デジタル技術を活用した個別最適ナリアルタイムでの災害リスク通知を発信するためのシステムを構築する。【危機】 ○ 県内中小事業者等に対して、実際にBCPを策定するためのワークショップ形式の策定講座と、策定したBCPの効果検証等を試みる机上演習を実施し、実効性のあるBCPの策定を支援する。【商工】 ・緊急時レジリエンス環境整備事業 22,170千円 ○ 平成30年7月豪雨災害を受け実施した防災教育の学習指導案、教材、児童生徒の被災体験等を取りまとめた「自然災害に関する防災教育の手引き〔別冊〕」を学校において活用することを通じて、災害の教訓を伝承する防災教育の充実を図る。【教育】 ○ 児童生徒一人一人が災害から命を守ることができるよう、関係機関と連携した実効性のある避難訓練等の実施について各種研修会等で指導する。【教育】 ○ 避難行動の研究結果を踏まえ、令和2年度に制作している土砂災害VRによる体験型の教材について、引き続き、防災教育の出前講座や自主防災組織の訓練などで活用していく。【危機】 ・「広島県『みんなで減災』県民総ぐるみ運動」推進事業 367,300千円〔再掲〕

要 望 項 目	局 名	対 応
<p>5) 社会インフラの老朽化対策の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 道路・橋・堤防・水道管などの老朽化対策の促進 ○ ため池の総合対策の推進 ○ 河川整備の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・ 中小河川の洪水対策強化と早期実現（危険な堆積土の早期土砂撤去・二河川、黒瀬川、芦田川流域） ・ 内水氾濫の対策強化 ・ 排水ポンプ車の追加配備（呉市） ・ 中小河川の水位計と監視カメラの増設 ・ 新基準の浸水想定区域図の策定に向けた支援 ・ 中小河川の浸水想定区域の早期完了と公表 	土木 農林 企業	<ul style="list-style-type: none"> ○ 施設の長寿命化にも資する新技術の活用等により、更なるインフラ老朽化対策を推進するとともに、AI/IoTなどのデジタル技術を最大限に活用し、官民が連携したより効果的・効率的なインフラマネジメント（広島デジフラ構想）を進めることとしており、建設分野の生産性の向上や、県民の安全・安心、利便性の向上につながる取組を推進する。【土木】 <ul style="list-style-type: none"> ・ インフラ長寿命化技術活用促進事業 13,700千円 ・ インフラマネジメント基盤構築事業 110,000千円 (債務125,000千円) ○ 今年度改訂する「インフラ老朽化対策の中長期的な枠組み」並びに、橋梁、トンネル、河川堤防・護岸などの主要な施設分類毎の「修繕方針」に基づき、計画的に維持修繕を行う。【土木】 <ul style="list-style-type: none"> ・ 道路維持修繕費 8,513,594千円 ・ 河川維持修繕費 3,188,930千円 ・ 砂防施設維持修繕費 490,000千円 ・ 急傾斜維持修繕費 330,100千円 ・ 地すべり防止施設維持修繕費 8,900千円 ・ 海岸維持修繕費 100,000千円 ・ 港湾維持修繕費 1,166,562千円 ・ 漁港維持修繕費 94,164千円 ○ 水道施設については、平成30年7月豪雨災害を踏まえ、すべての県営水道施設の被災リスクを改めて洗い出し、再度災害の防止対策とともに、被災のおそれのある施設、箇所への未然防止対策を実施し、災害や事故等に強い水の安定供給体制を構築する。【企業】 <ul style="list-style-type: none"> ・ 県営水道施設の強靱化対策事業 6,551,930千円 (工業用水道事業会計 1,231,438千円) (水道用水供給事業会計 5,320,492千円) ○ 「防災重点農業用ため池に係る防災工事等の推進に関する特別措置法」に基づき、ため池の健全度を評価するための詳細診断を実施し、被害の影響なども考慮しながら、防災工事等を進めていく。【農林】 <ul style="list-style-type: none"> ・ ため池等整備事業費 539,529千円[R2補正分] 1,546,553千円[R3当初分] ・ ため池緊急整備事業費等 442,440千円 ○ 今年度策定する次期「ひろしま川づくり実施計画」、 「堆積土等除去計画」においては、県が管理する全ての河川の水害リスクの総点検の結果や、人口・資産の集積状況、防災拠点等の重要施設の立地状況など社会的影響を考慮した優先度評価により実施箇所を選定しており、これに基づき、中小河川を含めて効果的・効率的な河川整備を進めていく。【土木】 ○ 内水氾濫の対策については、河川を取り巻く周辺の状況等を総合的に勘案し効果的な方法を選定する必要があるため、国、市町など関係機関と連携しながら、適切な役割分担の下、取り組んでいく。【土木】 ○ 排水ポンプ車については、令和元年度、令和2年度に計3台整備し、現在4台を配備しているところである。 追加の配備については、河川を取り巻く周辺の状況等を総合的に勘案し、効果的に配備する必要があるため、国、市町など関係機関と連携しながら、引き続き検討していく。【土木】
(15頁に続く)		

要 望 項 目	局名	対 応
<p>(14頁からの続き)</p> <p>5) 社会インフラの老朽化対策の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 道路・橋・堤防・水道管などの老朽化対策の促進 ○ ため池の総合対策の推進 ○ 河川整備の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・ 中小河川の洪水対策強化と早期実現（危険な堆積土の早期土砂撤去・二河川、黒瀬川、芦田川流域） ・ 内水氾濫の対策強化 ・ 排水ポンプ車の追加配備（呉市） ・ 中小河川の水位計と監視カメラの増設 ・ 新基準の浸水想定区域図の策定に向けた支援 ・ 中小河川の浸水想定区域の早期完了と公表 		<ul style="list-style-type: none"> ○ 水位計については、令和3年の出水期までに危機管理型水位計100基の設置が完了する見込みである。 さらに現在、「ひろしまサンドボックス」を活用して低コストな水位計等の実証実験を行っているところであり、この結果も踏まえ、今後の拡充を検討していく。 河川監視カメラについては、令和3年の出水期までに71基の設置が完了する見込みであり、今後の拡充を検討していく。【土木】 ○ 想定最大規模降雨を前提とした洪水浸水想定区域については、水防法において対象となる全63河川の指定・公表が今年度中に完了する見込みであり、これに基づき、市町による洪水ハザードマップ作成の支援をしていく。 また、そのほかの中小河川における洪水浸水想定区域図については、県が管理する河川全てを対象として、今年度から作成に着手したところであり、令和3年の出水期前の公表を目指して取り組んでいく。【土木】 ○ 不動産取引時の購入者等への水害リスクを含む防災情報の周知については、県と業界団体の協定に基づき、事業者に対して協力を求めてきたところであり、引き続き、県のホームページ、法定講習や立入検査など様々な機会を通じて取組の周知・指導に努めていく。【都市】 ○ 流域全体のあらゆる関係者が協働して治水対策を行う「流域治水」の推進については、一級水系においては国が主体となり、今年度末までに「流域治水プロジェクト」の最終とりまとめを行い公表予定である。 二級水系については、県が主体となり同様にとりまとめを行うため、「流域治水協議会」を今年1月末に設置したところであり、河川や下水道の管理者だけでなく、まちづくり、農林等の担当部局とも連携しながら、流域全体の事前防災に取り組んでいく。【土木】
<p>6) その他</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 危機管理（室）センターの本館への移転 ○ 災害に備えた県庁内での組織間連携の強化 ○ 広域災害時の医師の体制整備強化 ○ DMATによる地元医師への指導・研修・訓練の実施 	危機健康	<ul style="list-style-type: none"> ○ 災害時に、各関係機関のリエゾン等が危機管理センターに一堂に会して情報共有ができるよう、危機管理監内の執務室の整備を進め、統制の執れた指揮命令系統の下、迅速・的確な災害対応を実施する。【危機】 ○ 自然災害やテロ事件、重大な感染症など、様々な危機から県民の生命や財産を守るため、「広島県危機管理基本方針」において、想定される事案ごとに主体的に対応を担う事案対策部を定めるとともに、災害対策本部事務局を危機管理監と定め、組織間の総合調整を行い、連携の強化を図る。【危機】 ○ DMAT、日本医師会災害医療チーム（JMAT）、日本赤十字社の救護班、災害派遣精神医療チーム（DPAT）、広島県災害時公衆衛生チーム及びその他の保健医療活動チームとの連携体制を構築する。【健康】 ○ 基幹災害拠点病院である県立広島病院が災害拠点病院を中心とした圏域の災害医療救護訓練を実施するとともに、災害時に情報を効率的に収集できる体制を構築するため、災害拠点病院や医師会・圏域地对協が中心となって、地域の二次救急医療機関等を巻き込んでEMISによる情報連携強化研修・訓練を実施する。【健康】 ・ 災害医療体制確保事業 28,231千円
<p>2 県土強靱化施策の充実</p> <p>1) 技術者など土木人材の労務単価の見直しや作業効率化の支援</p>	土木	<ul style="list-style-type: none"> ○ 公共工事で使用する労務単価については、国が毎年度行う労務費調査により、実勢を反映した単価へ改訂を行っている。なお、主任技術者等に適用する土木一般世話役の単価については、5年前に比べ約8%上昇している。 作業効率化については、現場の生産性向上を図るため、ICTを活用する工事の試行を今年度から開始したところであり、来年度以降についても対象工事の拡大を図っていく。【土木】

要 望 項 目	局名	対 応
2) 交通誘導警備員の労務単価の見直しや作業効率化の支援	土木	○ 公共工事で使用する労務単価については、国が毎年度行う労務費調査により、実勢を反映した単価へ改訂を行っている。なお、交通誘導警備員の単価については、5年前に比べ約25%上昇している。 また、交通誘導警備員の確保が困難な場合には、一定の条件を満たせば土木作業員等であっても警備業務が行えることとしており、引き続き、現場作業の効率化を図っていく。【土木】
3) 担い手3法の新改正による施行時期等の平準化遵守	土木	○ 年間を通じて工事量の偏りを解消するなど施工時期の平準化を図ることは、建設産業の生産性の向上に資するものと考えており、債務負担行為や翌債制度の活用などにより施工時期の平準化に取り組んでいく。あわせて、建設業者の計画的な受注を支援するため、工事や測量・設計業務の発注見通しの公表を行っていく。【土木】

【治安】

要 望 項 目	局名	対 応
1 「性被害ワンストップセンターひろしま」の周知徹底と充実	環境	○ 性被害ワンストップ支援センターの全国共通短縮ダイヤルの記載を含め、リーフレットやステッカーを一新し、中学・高校生や教職員への周知に集中的に取り組むほか、映画館等の集客施設やショッピングセンター等の女性用トイレにおけるステッカーの張替え更新、コンビニエンスストアや公共施設へのリーフレットの配架を行い、一層の認知度向上を図る。【環境】 ○ 24時間365日、秘密厳守で相談できることや、ウェブを活用した相談申込の受付が可能なことなど、被害者の心情に配慮した取組の情報発信を継続して行う。【環境】 ・性被害ワンストップセンターひろしま運営事業 31,960千円
2 地域で取り組む安全・安心なまちづくりへの支援	警察	○ 活動に関する専門知識やノウハウの提供により、地域における安全・安心なまちづくりリーダーを育成するとともに、活動者のネットワーク化や若い世代の防犯活動への参加を促進し、ボランティア活動の活性化を図る。【警察】 ・減らそう犯罪推進事業 16,968千円 ○ 県民自らが危険を察知して犯罪被害等を回避できる「犯罪抵抗力」の向上を図るため、現行の「犯罪発生マップ」に交通事故情報を付加するとともに、効果的な情報発信が見込まれるスマートフォン向けアプリを開発及び運用し、アプリ機能を活用した防犯情報等の提供や防犯ブザー等による子ども・女性の犯罪被害防止を行うことで、安全安心なまちづくりを推進する。【警察】 ・WEB公開型犯罪情報システム運用事業 9,416千円
3 女性や子どもを取り巻く犯罪防止の強化	環境警察	○ 不審者情報や犯罪情報の把握と提供に努めるとともに、学校、職場、地域等を単位とした参加・体験型の防犯指導の実施など、子供や女性の防犯意識を高め、子供や女性を犯罪被害から守る取組を推進する。【警察】 ○ 犯罪が発生しやすい場所を予測し、自ら危険を回避できるよう、地域ぐるみで実施される「地域安全マップづくり」を定着させるためノウハウや資材を提供するとともに、地域の状況に応じた取組を促進するため市町に対し防犯カメラの設置等安全安心なまちづくりに関する事業など先進事例の情報提供を行う。【環境】

要 望 項 目	局名	対 応
4 高齢者の事故防止対策 1) 高齢者のASV（先進安全自動車）利用促進	環境警察	○ 国、県、民間の14機関・団体からなる「安全運転サポート車普及啓発協議会」において、官民連携体制のもと、安全運転サポート車の普及促進を図るとともに、国において実施中のサポカー補助金の活用が図られるよう制度を周知する。【環境・警察】 ○ 安全運転サポート車は、加齢に伴う身体機能の低下等による誤操作等を補うことが可能であり、高齢運転者の交通事故防止に有効と考えられることから、高齢者に対する体験講習会などの交通安全教育等の機会を通じて、安全運転サポート車利用の必要性等の広報のほか、普及啓発を図るため、関係機関・団体等との更なる連携強化に努める。【警察】
2) 免許返納後の生活福祉相談員（サポーター）の配置	警察	○ 運転免許証の自主返納後の支援につながる施策の実施について、自治体等に引き続き働きかけを行う。【警察】
3) 高齢者講習受け入れの格差是正と充実	警察	○ 認知機能検査については、令和元年8月から、島嶼部の警察署分庁舎2カ所、令和2年度からは東部運転免許センターにおいて、警察職員が直接実施しており、今後も、実施状況を検証し、実施場所の拡充に取り組む。【警察】 ○ 引き続き広島県指定自動車学校協会や各自動車教習所等に受講枠の拡大を要請するとともに、早期の予約を促す広報活動を強化し、受講環境の充実を図る。【警察】
5 交通弱者への交通安全対策の強化	環境健康警察	○ 緊急点検を実施した危険個所については、各関係機関で工事等の対策を進めている。 また、各幼稚園に対して、園児等に対し交通安全の意識啓発を行うよう機会を捉えて促す。【環境】 ○ 設置者である市町に対して、地域の警察、道路管理者等の協力を得て、キッズゾーンの設定および定着化の推進を依頼する。【健康】 ○ 交通事故実態に即した、きめ細かな交通安全教育等を推進することで、交通ルールの遵守及びマナーの向上を図るとともに、横断歩行者等妨害違反をはじめとする、悪質性・危険性・迷惑性の高い違反に重点を置いた取締りを推進する。【警察】
6 交通安全施設等整備事業の拡充	警察	○ 交通事故の防止や交通の円滑化を図るため、交通事故の発生状況や交通流などの実態を踏まえ、引き続き交通安全施設の整備・改良を進める。【警察】 ・交通安全施設整備費 2,378,526千円
7 警察署・交番・駐在所の老朽化対策	警察	○ 治安・災害対策の拠点となる警察署としての機能を維持するため、広島南警察署の建替を進め、計画的な整備を図る。【警察】 ・広島南警察署整備事業 216,207千円 ○ 交番・駐在所の機能を維持するため、老朽化した施設の計画的な建替整備を行う。【警察】 ・交番・駐在所整備事業 320,057千円
8 特殊詐欺被害抑止対策	警察	○ 特殊詐欺の最新の手口などに関する情報を様々な媒体を通じてタイムリーに発信し、注意を促すとともに、金融機関やコンビニエンスストアなどの事業者と連携した水際対策を推進する。【警察】

【働き方改革・多様な主体の活躍】

要 望 項 目	局 名	対 応
1 県民が実感できる働き方改革の推進	商工	<p>○ テレワーク等、時間や場所にとらわれない柔軟な働き方などライフスタイルに応じて働ける労働環境の整備を促進するとともに、経営者層への動機付けや自発・自律的な取組のための仕掛けづくり等を行うことにより、従業員の働きがいの向上など企業成長をもたらす働き方改革の理解と実践を促進する。【商工】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・働き方改革推進事業 86,376千円[再掲] ・預託制度運用費 <p>働き方改革・女性活躍推進資金 融資枠1億円[再掲]</p>
2 女性人材の積極的登用 1) 女性幹部職員の計画的な育成と積極的な登用による構成率の向上	総務	<p>○ 管理職等への女性の積極的な登用を進めるとともに、若手女性職員の育成にも計画的に取り組む。【総務】</p>
2) 審議会委員の女性比率 3 割の実現	総務	<p>○ 民間団体などにも協力を求め、女性登用に計画的に取り組む。【総務】</p>
3 働く女性の職場の健康管理への理解促進	健康 商工	<p>○ がん検診を実施していない協会けんぽ加入企業に対して個別訪問による検診実施の促進に取り組む。【健康】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・職域がん検診推進事業 19,411千円 <p>○ 企業経営者や人事労務担当者向けに県が作成している「女性の活躍推進先進事例ノウハウ導入ブック」において働く女性の健康管理に関する内容を含めて掲載し、県ホームページで情報提供するなど、職場における理解促進に取り組む。【商工】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・女性の活躍促進事業（一部） 42,323千円[再掲]
4 雇用対策の強力な推進 1) 女性の正社員化の推進	商工	<p>○ 女性がライフイベントと両立しながら安心して働き続け、個性と能力を十分発揮し活躍できる環境の整備に向け、企業における女性のキャリア形成・人材育成支援などに取り組む。女性の就業継続及び管理職登用の促進を図る。【商工】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・女性の活躍促進事業（一部） 42,323千円[再掲]
2) 雇用環境の改善	商工	<p>○ 企業が行う従業員への奨学金返済支援に対する補助や、採用活動のオンライン化に対応する等の採用力の向上支援を行い、中小企業における若手従業員の確保・定着に向けた取組を支援する。【商工】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中小企業人材確保支援事業 32,739千円 <p>○ 県外大学生等のUIJターン就職及び県内大学生の地元就職を促進することにより、若年者人口の転出超過を解消し、本県経済や地域活力の維持・向上を図る。【商工】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・若年者就職による社会減対策事業 28,972千円[再掲] <p>○ 障害者雇用企業見学会の開催など障害者雇用の啓発を行うことにより、障害者の就業・雇用の促進を図る。【商工】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・障害者雇用・就業促進事業 4,927千円 <p>○ テレワーク等、時間や場所にとらわれない柔軟な働き方などライフスタイルに応じて働ける労働環境の整備を促進するとともに、経営者層への動機付けや自発・自律的な取組のための仕掛けづくり等を行うことにより、従業員の働きがいの向上など企業成長をもたらす働き方改革の理解と実践を促進する。【商工】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・働き方改革推進事業 86,376千円[再掲] <p>○ 女性がライフイベントと両立しながら安心して働き続け、個性と能力を十分発揮し活躍できる環境の整備に向け、企業における女性のキャリア形成・人材育成支援などに取り組む。女性の就業継続及び管理職登用の促進を図る。【商工】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・女性の活躍促進事業（一部） 42,323千円[再掲]
(19頁に続く)		

要 望 項 目	局名	対 応
(18頁からの続き) 2) 雇用環境の改善		<p>○ 新型コロナウイルス感染症等の影響による雇用情勢の一層の悪化に対し、再就職を希望する子育て世代の女性の早期就職を図る。【商工】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナ対策離職者等就職支援事業（一部） 42,823千円 <p>○ 「ひろしましごと館」において、県民一人ひとりが希望する働き方を選択できるよう、きめ細やかな就業支援を実施する。【商工】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「ひろしましごと館」運営事業 32,122千円 <p>○ 高齢者の雇用・就業機会の確保とその能力の積極的活用等の総合的な対策を推進するために、シルバー人材センターの健全な発展等に資する事業等に要する経費を支援する。【商工】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高齢者就業支援事業 8,900千円 <p>○ 就業意欲のあるシニアを対象に「シニア向け企業説明会」を実施し、高齢者の多様なニーズに応じた就業機会を提供する。【商工】</p> <p>○ 障害者や高齢者の雇用促進に取り組む中小企業や、女性起業家等の資金調達を、長期・低利の県費預託融資制度により支援する。【商工】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・預託制度運用費 雇用促進支援資金 融資枠 3億円[再掲] 働き方改革・女性活躍推進資金 融資枠 1億円[再掲] 創業支援資金 融資枠12億円
3) 雇用シェアリングの推進 (再掲)	商工	<p>○ 企業間の出向マッチング支援を行っている公益財団法人産業雇用安定センター広島事務所と連携し、在籍出向制度等に関する啓発セミナーを実施する。【商工】</p>
4) 新卒者への就職氷河期の再来を防ぐ対策強化 (再掲)	商工	<p>○ 新型コロナウイルス感染症の影響を受ける令和4年3月卒業・修了予定者等に対し、県内事業者とのマッチング機会を積極的に提供することにより、県内学生の就職支援を行うとともに、就職による県外転出を抑え、転入促進を図る。【商工】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・若年者就職による社会減対策事業（一部） 1,400千円 [再掲] ・新型コロナ対策離職者等就業支援事業（一部） 63,358千円 [再掲]
5 ハラスメント対策の強化	商工	<p>○ ハラスメント対策に関する国のパンフレット等により、事業主や労働者に対して周知・啓発を図る。【商工】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・労使関係団体等へのパンフレット配布 ・県雇用労働情報サイト「わーくわくネットひろしま」や「働く女性応援よくばりハンドブック」等による情報提供 ・労働相談コーナーでの相談対応 ・個別企業訪問の機会などを通じた適切な対応の働きかけ ・労働協会（県事務局）によるセミナー開催 ・勤労者福祉対策事業（一部） 7,542千円 ・女性の活躍促進事業（一部） 42,323千円[再掲]
6 社労士を活用した働き方改革の推進	商工	<p>○ 県社会保険労務士会等と連携して、多方面からの企業へのアプローチにより、働き方改革への理解と実践を促進する。【商工】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・働き方改革推進事業 86,376千円 [再掲]

【産業イノベーション】

要望項目	局名	対応
<p>1 イノベーション創出に向けた支援</p>	<p>総務 商工</p>	<p>○ 新産業・新事業の創出と既存産業の高度化を図るため、産学官連携による実用化に向けた高度な研究開発を推進するとともに、国などの制度も組み合わせながら支援する。【商工】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域共同研究プロジェクト推進事業 27,357千円 <p>○ 最新のデジタル技術の利活用により、県内企業が新たな付加価値の創出や生産効率化に取り組めるよう、技術やノウハウを保有する県内外の企業や人材を呼び込み、様々な産業・地域課題の解決をテーマとした「共創で試行錯誤できるオープンな実証実験の場」を構築し、広島発の新たなソリューションの創出を目指すことを通じて、産業DX・イノベーション人材の育成・集積を図る。【商工】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ひろしまサンドボックス推進事業 530,000千円[R2補正分] 165,500千円[R3当初分] <p>○ 産業DX・イノベーションを生産現場等で支える人材を育成するため、県立技術短期大学校において、企業が求める幅広い技術・技能とともに、デジタル技術の活用に必要な知識・スキルの習得に向けた職業訓練を推進する。また、高等技術専門学校においても、基礎的な技術・技能の習得に向けた訓練とともに、デジタル技術に関するリテラシーの向上に取り組む。【商工】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・短期大学校管理運営費 40,912千円 ・施設内訓練事業 31,008千円 <p>○ 企業現場へのIoT、AI等の導入に向けて、具体的なニーズ、課題に対応した共同研究や技術支援に取り組んでいく。また、「広島県AI・IoT・ロボティクス活用研究会」の活動を通じて、技術の普及拡大に努めていく。【総務】</p> <p>○ 総合技術研究所において、デジタル技術を活用できる人材を継続的に育成し、中小企業等が抱える技術的課題に対応する基盤技術を整備することにより、技術支援機能を強化する。【総務】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・デジタル技術を活用した研究技術支援機能強化事業 29,660千円
<p>2 中小企業への早急な支援強化</p> <p>1) 事業承継支援</p>	<p>商工</p>	<p>○ 広島県事業承継ネットワーク構成機関との連携を強化し、経営者に対する意識喚起を目的としたセミナーや、支援担当者のスキルアップのための研修会を開催し、事業承継の円滑化に取り組む。【商工】</p> <p>○ また、後継者不在の経営者の第三者承継を推進するため、広島県事業引継ぎ支援センターと連携し、M&A専門家養成講座を開催する。【商工】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中小企業経営革新支援事業 1,450千円 <p>○ 中小企業の事業承継の取組を促進するための資金調達を支援する。【商工】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・預託制度運用費 融資枠 20億円
<p>2) 働き方改革の実現に向けた環境整備</p>	<p>商工</p>	<p>○ テレワーク等、時間や場所にとらわれない柔軟な働き方などライフスタイルに応じて働ける労働環境の整備を促進するとともに、経営者層への動機付けや自発・自律的な取組のための仕掛けづくり等を行うことにより、従業員の働きがいの向上など企業成長をもたらす働き方改革の理解と実践を促進する。【商工】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・働き方改革推進事業 86,376千円[再掲] ・預託制度運用費 働き方改革・女性活躍推進資金 融資枠1億円[再掲]
<p>3 企業立地の促進</p> <p>1) 県東部の民間遊休地を活用した企業誘致活動の強化推進</p>	<p>商工</p>	<p>○ 地元市町等と連携し企業ニーズの把握に努め、積極的に民間遊休地への企業誘致を推進する。【商工】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業立地促進対策事業 6,660,957千円

要望項目	局名	対応
2) 計画的な工業団地の造成	商工 土木 企業	<p>○ 新たな県営産業団地の造成については、市町営産業団地や民間遊休地も含めた産業用地の状況や企業ニーズを見極めた上で、団地ごとに見込まれる県税収入や市町の負担等も含めた県全体での採算性による評価を行い、市町と協力して事業化を検討していく。</p> <p>市町が団地造成を事業化する際には、県のこれまでの団地造成のノウハウ等を踏まえた技術的な支援を行うほか、平成30年度に創設した産業団地造成交付金を活用し、市町の産業用地整備の促進を図る。</p> <p>この産業団地造成交付金については、福山北産業団地（第2期）の整備を進めている福山市に対して、来年度初めて適用し、交付する予定としている。</p> <p>また、広島港江波地区での官民連携による新たな産業用地確保の取組についても着実に推進していく。</p> <p>【商工、土木、企業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業立地促進対策事業 6,660,957千円[再掲]
4 医工連携の推進	商工 総務	<p>○ 医療機器等分野における事業拡大や新規参入等を促進するため、企業に対する補助や専門家による支援等を実施するとともに、総合技術研究所による共同研究やバイオデザインを活用した人材育成等を推進する。【商工・総務】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・健康・医療関連産業創出支援事業 87,000千円
1) 医療機器の国内供給体制の強化	商工	<p>○ 健康志向やヘルスケアニーズの高まりに対応するため、医療機器、再生医療等製品、福祉用具に加え、医薬品、機能性表示食品等、ヘルスケアサービスもターゲットとし、健康寿命延伸に資する事業化支援等を推進する。【商工】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・健康・医療関連産業創出支援事業 87,000千円 [再掲]
2) 健康予防産業の強化	商工	<p>○ 健康志向やヘルスケアニーズの高まりに対応するため、医療機器、再生医療等製品、福祉用具に加え、医薬品、機能性表示食品等、ヘルスケアサービスもターゲットとし、健康寿命延伸に資する事業化支援等を推進する。【商工】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・健康・医療関連産業創出支援事業 87,000千円 [再掲]
5 防災産業の振興	商工	<p>○ 中小・ベンチャー企業が実施する新事業展開や新たなビジネスモデルの構築など、成長に向けたチャレンジに対して、ひろしま産業振興機構が助成金・専門家による支援を実施する。【商工】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・創業・新事業展開等支援事業（中小・ベンチャー企業チャレンジ応援事業） 30,000千円
1) 防災製品の開発支援	商工	<p>○ 防災関連企業に関しては、企業立地促進助成制度も活用しながら、誘致を進めていく。【商工】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業立地促進対策事業 6,660,957千円[再掲]
2) 防災関連企業の誘致	商工	<p>○ 防災関連企業に関しては、企業立地促進助成制度も活用しながら、誘致を進めていく。【商工】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業立地促進対策事業 6,660,957千円[再掲]
6 企業のデジタル化推進	総務	<p>○ 広島県行政書士会に対して、デジタル申請の活用について、行政書士への活動支援を行うことができるよう取組を行う。【総務】</p>
1) デジタル申請時の行政書士の活用	総務	<p>○ 広島県行政書士会に対して、デジタル申請の活用について、行政書士への活動支援を行うことができるよう取組を行う。【総務】</p>
7 ウィズコロナ・アフターコロナを見据えた企業支援	商工	<p>○ 新たなビジネスモデルの構築をICTツールの活用により進める事業者を支援することにより、サービス産業等に係る「新しい生活様式」に対応したビジネスモデルの展開を進める。【商工】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・創業・新事業展開等支援事業（新たなビジネスモデル構築支援（サービス産業等）） 73,122千円[R2補正分] <p>○ 「新しい生活様式」やコロナ禍での県内企業の事業継続に向けて、企業の新事業展開や業態の抜本的転換を後押しするため、県・経営コンサル等によるプッシュ型支援を実施する。【商工】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・創業・新事業展開等支援事業（プッシュ型による新事業展開支援） 275,000千円[R2補正分] <p>○ 中小企業の事業継続や事業転換・多角化の取組を促進するための資金調達を支援する。【商工】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・預託制度運用費 緊急対応融資 融資枠 1,366億円[再掲] 産業支援融資 融資枠 46億円[再掲] <p>○ 人手不足業種や新事業展開を図る県内企業を対象に、求人ニーズを掘り起こし、マッチングを行う。【商工】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナ対策離職者等就業支援事業 224,417千円
1) 企業の業態転換などビジネスモデル見直しや再構築に向けた相談・資金・人材支援（再掲）	商工	<p>○ 新たなビジネスモデルの構築をICTツールの活用により進める事業者を支援することにより、サービス産業等に係る「新しい生活様式」に対応したビジネスモデルの展開を進める。【商工】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・創業・新事業展開等支援事業（新たなビジネスモデル構築支援（サービス産業等）） 73,122千円[R2補正分] <p>○ 「新しい生活様式」やコロナ禍での県内企業の事業継続に向けて、企業の新事業展開や業態の抜本的転換を後押しするため、県・経営コンサル等によるプッシュ型支援を実施する。【商工】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・創業・新事業展開等支援事業（プッシュ型による新事業展開支援） 275,000千円[R2補正分] <p>○ 中小企業の事業継続や事業転換・多角化の取組を促進するための資金調達を支援する。【商工】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・預託制度運用費 緊急対応融資 融資枠 1,366億円[再掲] 産業支援融資 融資枠 46億円[再掲] <p>○ 人手不足業種や新事業展開を図る県内企業を対象に、求人ニーズを掘り起こし、マッチングを行う。【商工】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナ対策離職者等就業支援事業 224,417千円

要望項目	局名	対応
2) 企業内の衛生環境整備に向けた支援（再掲）	商工健康	<ul style="list-style-type: none"> ○ 県雇用労働情報サイト「わーくわくネットひろしま」に、労働安全衛生に関する国の取組を掲載するなど情報提供し、事業主や労働者に対する周知・啓発を図る。【商工】 ○ 中小企業の衛生環境整備に向けた施設整備や設備購入等の取組を促進するための資金調達を支援する。【商工】 <ul style="list-style-type: none"> ・ 預託制度運用費 <li style="text-align: right;">経営安定融資 <li style="text-align: right;">融資枠 254 億円 ○ 職場での自主的な感染症対策を促すため作成した「広島県安全職場対策シート」を周知し、事業者による職場の実情に応じた取組を支援する【健康】
3) 中小零細企業の Web 会議やテレワーク導入の財政支援・人材支援（再掲）	商工	<ul style="list-style-type: none"> ○ 新しい生活様式を踏まえ、業種別・業務別セミナー・相談会等により、テレワーク等の有効性の理解と導入を促進する。【商工】 <ul style="list-style-type: none"> ・ 働き方改革推進事業 <li style="text-align: right;">86,376千円[再掲]

【農林水産業】

要望項目	局名	対応
1 鳥獣被害防止対策の推進 1) クマ被害の対策強化	農林環境	<ul style="list-style-type: none"> ○ 「環境改善」、「侵入防止」、「加害個体の捕獲」による総合的な鳥獣被害防止対策を推進し、先進的な技術の導入及び普及を図るため、国の研究機関と連携しながら研修会を実施しており、クマの被害対策についても取組を進める。また、市町が作成する鳥獣被害対策プログラムに応えるとともに、農林単位の広域協議会を開催して各市町間の連携を図る。【農林】 <ul style="list-style-type: none"> ・ 鳥獣害に強い集落等育成推進事業 143,205千円 ○ 人身被害を防止するため、クマレンジャーによるパトロール・追い払いや、クマの生態や被害防止対策に関する普及啓発・研修を実施するなど、クマ対策事業を推進する。【環境】 <ul style="list-style-type: none"> ・ 特定鳥獣保護管理計画事業（一部） 6,941千円
2) 捕獲の担い手の確保・育成支援	農林環境	<ul style="list-style-type: none"> ○ 野生鳥獣の保護管理の担い手となる狩猟者の確保、育成を図るため、狩猟免許取得に係る支援や新規狩猟免許取得者を対象とした安全狩猟講習会等を実施する。【農林・環境】 <ul style="list-style-type: none"> ・ 鳥獣害に強い集落等育成推進事業 143,205千円[再掲] ・ 狩猟者育成事業 7,740千円
2 瀬戸内海における水産資源の確保対策 1) 栄養塩対策の積極的推進	農林環境	<ul style="list-style-type: none"> ○ 瀬戸内海の水質改善については、瀬戸内海環境保全特別措置法に基づき、水質改善の取組が進められてきたことが栄養塩類の低下を招き、水産資源の減少を引き起こしているのではないかとこの意見が漁業者等から寄せられており、国から示される方向性を踏まえつつ、関係部局と連携し栄養塩の管理手法の可能性を検討する。【農林】 ○ 次期総量削減計画の策定にあたって、国から示される基本方針をもとに、生物の多様性や生産性の確保の視点も踏まえ、新たな総量規制基準を検討する。 また、瀬戸内海沿岸府県等との連携を通じ、海域の調査研究など広域的な取組を実施する。【環境】 <ul style="list-style-type: none"> ・ 瀬戸内海環境保全推進事業 2,289千円 ・ 水質常時監視費 46,427千円 ・ 水質汚濁防止法施行事業 3,735千円
2) 漁業乗組員の厚生共済掛金の助成支援	農林	<ul style="list-style-type: none"> ○ 厚生共済掛金への助成はこれまで国も実施していないため、新たな助成制度の設立等について国への要望を検討する。【農林】

要望項目	局名	対応
3 農福連携の取り組み推進	農林健康	<p>○ 平成30年度に第3期工賃向上計画である「広島県工賃向上に向けた取組」（計画期間：平成30年度～令和2年度）を作成し、障害者の工賃向上に関する取組を実施しているが、平成24年度以降工賃は横ばい傾向である。</p> <p>また、新規開設の事業所ほど平均工賃が低く、これらの事業所には商品開発、販路開拓の支援だけでなく新たな分野での事業の取組を検討する必要がある。</p> <p>このため、障害者の工賃の向上を目的に、農業分野での施設外就労を通じた新たな就労の場の確保や農業分野の専門家を障害者支援事業所に派遣し、事業所職員及び利用者に対して農業技術に関する指導・助言を行うとともに、6次産業化に向けた支援を実施する。【健康・農林】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・障害者経済的自立支援事業（一部） 7,632千円
4 スマート農業の支援	農林	<p>○ 国や県の研究機関及び民間企業等と連携して最新技術の情報収集に努めるとともに、経営形態や土地条件に合った技術導入を図っていく。【農林】</p> <p>○ また、必要に応じて実証試験を行ってスマート農業技術の普及を図るとともに、国の事業の活用も合わせて行っていく。【農林】</p> <p>○ 経営発展に意欲的な経営体に対して、スマート農業技術の導入・活用を推進していくため、農業技術指導所が中心になって、導入に向けた支援を行っていく。新技術導入後は、スマート農業技術の活用による経営改善に向けた支援を行うことで、県内での導入事例を増やしていく。【農林】</p> <p>○ ドローン等による作業の省力・効率化など、今後、デジタル技術・先端技術の革新が進むことから、中山間地域に位置し、土地条件に恵まれない本県の実情に応じたスマート農業の普及に向けて、技術実証等の支援を進めるとともに、農業者への情報提供や技術を活用する担い手の育成を進める。【農林】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ひろしま型スマート農業推進事業 100,000千円 ・経営力向上支援事業（一部） 9,504千円
5 新規就農者の育成支援 1) 耕作放棄地の有効利用の促進	農林	<p>○ 農地の確保や生産基盤の整備などを一体的に支援することにより、青年農業経営者の確保・育成を図る。【農林】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ひろしま農業創生事業 7,947千円 <p>○ 産地の担い手を目指す新規就農者や、雇用就農を受け入れる企業経営体を農業技術指導所の指導対象に位置付け、生産技術や経営管理に係る濃密な指導により育成を図る。【農林】</p> <p>○ 就農前の研修段階及び経営の不安定な就農初期段階の所得確保を支援する。【農林】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新規就農者育成交付金事業 266,264千円
6 林業振興・森林環境保全の推進 1) 森林資源の循環利用と適切な管理推進	農林	<p>○ 水源の涵養、県土の保全、地球温暖化の防止等、森林の公益的機能を発揮しつつ持続的な林業経営を実現するための森林整備を推進する。【農林】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・森林整備事業（造林（一部）） 250,833千円[R2補正分] 627,004千円[R3当初分] <p>○ 森林所有者の施業意思のない森林や所有者の特定が困難な森林など、所有者自らが経営管理できていない森林を適切に管理するため、森林整備及びその促進を図るための支援を行う。【農林】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・森林経営管理推進事業（一部） 149,606千円 <p>○ 県民全体が享受している県土の保全や水源かん養など森林の公益的機能を持続的に発揮させるため、県民共有の財産である森林を県民全体で守り育てる事業を推進する。【農林】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ひろしまの森づくり事業（一部） 1,029,012千円

要 望 項 目	局名	対 応
2) 森林従事者の人材確保・育成支援、安全対策強化支援	農林	<p>○ 林業に転職希望する者に対し、相談から就業・定住まで一貫した支援を行うとともに、就業者確保に向けた活動を行う。</p> <p>また、長期的な森林経営に向けて経営改善に取り組む林業経営体を支援するとともに、林業経営体の各階層に対し、組織経営や人材育成、中長期の森林経営の計画立案等に係る研修を行う。【農林】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・森林経営管理推進事業（一部） 149,606千円[再掲] <p>○ 就業後に森林施業に必要な知識・技術の習得を図るため、国の「緑の雇用」事業を活用した研修を支援する。【農林】</p>
3) 生産性向上と需要拡大による国産材の利用促進	農林	<p>○ 林業・木材産業の成長産業化を実現するため、木材需要の創出対策や県産材の安定的・効率的な供給体制の構築について、川上から川下までの総合的な対策を行う。【農林】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・林業・木材産業等競争力強化対策事業 52,105千円[R2補正分] 134,297千円[R3当初分] <p>○ 自走式機械を活用した下刈りの省力化など低コスト再造林技術を確立し、経営力の高い林業経営体に普及する。</p> <p>また、建築士や建築系の学生を対象に、木造に関する知識・技術を習得するためのセミナーを実施し、木造設計に携わる建築士等を育成する。【農林】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・森林経営管理推進事業（一部） 149,606千円[再掲]
7 農業基盤整備事業の推進 1) 大規模農業生産団地など優良農地の確保推進	農林	<p>○ 産地の核となる大規模農業団地の形成など、生産基盤の整備などによる体質強化対策に取り組むとともに、防災・減災対策、農業用水利施設等の保全対策など地域資源の維持に向けた取組を進める。【農林】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農業農村整備事業 879,729千円[R2補正分] [一部再掲] 5,734,678千円[R3当初分] [一部再掲]
2) ため池保全・管理対策の推進、ため池保全サポートセンターの設置	農林	<p>○ 住民の避難に必要な防災情報の提供、防災工事推進計画に基づく詳細診断や補強・廃止工事の推進に加え、ため池支援センターを関係団体に設置し、ため池の状態を適切に把握しながら、管理者へ技術的な助言を行うなどの取組を推進する。【農林】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ため池等整備事業費 539,529千円[R2補正分][再掲] 1,546,553千円[R3当初分][再掲] ・ため池緊急整備事業費等 442,440千円[再掲]
3) 農業用水利施設並びに農業集落排水施設の長寿命化の推進	農林	<p>○ 農業用水利施設等の保全対策など地域資源の維持に向けた取組を進める。【農林】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・基幹水利施設補修事業費 573,720千円 ・農業集落排水事業費 136,527千円
4) 農業用施設の維持や事業推進に必要となる多面的機能支払いの推進	農林	<p>○ 中山間地域における農業生産条件の不利性を直接補正するとともに、農業の多面的機能の維持・発揮のための地域活動や営農活動を支援する。【農林】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中山間地域等直接支払事業 2,237,582千円 ・農業・農村多面的機能支払事業 953,459千円
8 農水産物の販売促進 1) 農作物の需要喚起や販路拡大支援（再掲）	農林	<p>○ 積極的な情報発信や生産者と消費者の交流・協働の取組等を支援することにより、県産農林水産物の利活用や、生産者と県民等の相互理解を促進する。【農林】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ひろしま地産地消推進事業 4,786千円[再掲] <p>○ 県産農林水産物の登録制度や県内外での販路開拓を推進するとともに、農林漁業者等と2次・3次事業者との連携による農林水産物のブランド化・高付加価値化を促進し、販売力の強化を通じた担い手の所得向上を図る。【農林】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・6次産業化総合支援事業 19,281千円[再掲]

要望項目	局名	対応
2) 魚類食需要の減少に応じた魚価下落対策（再掲）	農林	<p>○ 魚価下落による収入減少対策については、漁業共済制度による補填で対応し、さらに経営維持に資金が必要な場合、運転資金など短期的な資金需要については、セーフティネット資金の活用で対応し、設備投資等の中長期的な資金需要については、漁業近代化資金の活用により経営安定を支援する。【農林】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁業金融対策費 45,941千円[再掲] (融資枠 965百万円)[再掲]
3) 酒米需要の促進支援（再掲）	農林	<p>○ 新型コロナウイルス感染症の影響による日本酒の消費減退により、醸造用に利用される見込みがない酒米在庫が発生しているため、酒米から加工用米や米粉用米など多様な用途への転換を促し酒米在庫の解消を図る。【農林】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・広島県産酒米活用支援事業 6,221千円[再掲]

【観光】

要望項目	局名	対応
1 観光施策の推進 1) リピーターの促進	商工	<p>○ 本県でしか体験できない多様な価値の提供により、何度も訪れたくなるような観光地づくりに向け、市町やDMOのほか、幅広い事業者と連携して、観光客の満足度の向上やリピーターの獲得につながる量と質を兼ね備えた観光プロダクトの開発に取り組むとともに、おもてなしの質の向上などの受入環境整備、広島ファンを増加させるための効果的なプロモーションに取り組む。【商工】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・観光地ひろしま推進事業 759,765千円
2) 宿泊体験型の観光プロダクトの開発	商工	<p>○ 幅広い事業者との連携や専門家による支援、事業者への補助等により、宿泊体験型を含む観光プロダクトの開発を促進する。【商工】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・観光地ひろしま推進事業（一部） 395,000千円
3) 周遊型の観光プロダクトの開発	商工	<p>○ 観光客のニーズを適切に把握・分析し、本県ならではの魅力的な観光プロダクトの造成や、既存観光プロダクトの磨き上げやテーマ等に基づく再編集を行うことで、周遊型観光プロダクトの開発を促進する。【商工】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・観光地ひろしま推進事業（一部） 395,000千円 [再掲]
4) 観光地の受入環境整備	商工	<p>○ 全ての観光客がストレスなく安全・安心に周遊観光を楽しむよう、デジタル技術等の活用や、新しい生活様式に対応した受入環境整備、観光地における快適なトイレ整備に取り組むとともに、広島県地域通訳案内士の育成やおもてなしの質の向上を図る。【商工】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・観光地ひろしま推進事業（一部） 22,773千円 ・デジタル技術等を活用した観光地スマート化推進事業 1,100,000千円[R2補正分] ・おもてなしトイレ整備事業 223,769千円
5) 広島ファンの増加や「ひろしま」ブランドの価値向上に向けた取組	総務 商工	<p>○ 市町や関係団体と連携し、「ひろしま」が商品選択や観光誘客等において、国内外の多くの人に魅力ある地域として選ばれるよう、情報発信や地域資産の価値向上などの取組を推進する。</p> <p>また、ひろしまブランドショップ「TAU」における情報発信等を通じて、「ひろしま」ブランドの価値向上を図るとともに、県内外の食関係者によるイベントや料理人コンクールの実施を通じて本県の食の魅力向上を図る。【総務・商工】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・広島ブランドショップ運営事業 483,852千円 ・ひろしまの食の魅力向上事業 39,868千円 <p>○ 観光プロダクトや観光地・観光施設の安全安心情報等について、デジタル手法やせとうち広島デスティネーションアフターキャンペーン等を活用した、ターゲットに応じた効果的なプロモーションを実施し、広島ファンの増加や「ひろしま」ブランド価値向上を図る。【商工】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・観光地ひろしま推進事業（一部） 195,500千円

【平和】

要望項目	局名	対応
<p>1 旧広島陸軍被服支廠の保存と活用策の推進</p> <p>1) 利活用の議論について理念を持って推進すること</p>	<p>総務</p>	<p>○ 令和2年度に実施した詳細調査で得られた結果と「1棟保存、2棟解体」の対応方針を整理した考え方を踏まえ、県議会としっかり議論させていただいたうえで、旧広島陸軍被服支廠の最終的な方向性を整理するとともに、4号棟の所有者である国や、被爆建物の保存に取り組んでいる広島市にも、当事者の立場で議論に加わっていただき、利活用策の検討を進めていく。【総務】</p> <p>○ なお、建物の価値については、これまで、平和や建築分野の専門家等からは、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・慰霊・鎮魂の場としての価値、被爆の実相を伝え、被爆体験を継承し、平和を希求する被爆の生き証人としての価値、 ・煉瓦組積造と鉄筋コンクリート造を併用した、最古級の鉄筋コンクリート造建築物 <p>としての価値などを有しているとの意見を頂いているところであり、県としては、こうした価値の継承を利活用の検討に当たっての基本的な考え方として、進めていく。【総務】</p>
<p>2) 原爆遺跡としての国史跡指定など文化財指定に向けた検討</p>	<p>総務</p>	<p>○ 令和2年度に実施した詳細調査で得られた結果と「1棟保存、2棟解体」の対応方針を整理した考え方を踏まえ、県議会としっかり議論させていただいたうえで、旧広島陸軍被服支廠の最終的な方向性を整理するとともに、4号棟の所有者である国や、被爆建物の保存に取り組んでいる広島市にも、当事者の立場で議論に加わっていただき、利活用策の検討を進めていくこととしており、文化財としての可能性については、この中で検討していく。【総務】</p>
<p>2 核軍縮の実質的な進展に向けた取り組みの強化</p> <p>1) 核兵器廃絶に向けた国際会議の誘致促進</p> <p>○ 核兵器禁止条約発効後に開催される締約国会議の準備会合の広島開催</p>	<p>地域</p>	<p>○ 締約国会議開催に向けては、様々なグループやレベルでの事前の会合の開催も想定されることから、様々なルートを通じて情報収集に努め、県としても、人類史上最初の被爆地としてどのようなことができるか検討していく。【地域】</p>
<p>2) 国際機関の積極的な誘致</p>	<p>地域</p>	<p>○ 国をはじめとした関係機関とも連携し、広島からの平和の発信・創出機能を高めるよう取り組む。【地域】</p>
<p>3) 被爆地広島訪問による政治指導者の意識変革の促進</p>	<p>地域</p>	<p>○ 各国の政治指導者に、核兵器廃絶に向けた施策を実施していただくためには、核兵器の非人道性についての認識を深めていただくことが重要であり、新型コロナウイルスの収束状況を見極めながら、政治指導者の広島訪問に取り組む。【地域】</p>

【交流・連携基盤】

要望項目	局名	対 応
1 広域道路ネットワークの構築 1) 福山環状道路の整備促進	土木	○ 福山環状道路は、倉敷福山道路と一体となって福山都市圏の外郭環状軸を形成し、福山市内の交通渋滞の緩和、広域連携の強化及び物流の効率化を図るための重要な路線と考えており、国や福山市と連携して事業を進めていく。 【土木】 ・国道2号福山道路（直轄） 243,333千円[R2補正分] 1,200,000千円[R3当初分]
2) 呉環状線の整備促進	土木	○ 呉環状線については、現在、天応～焼山地区において災害関連事業を行っており、引き続き、呉市と連携しながら事業を進めていく。 また、天応地区については、狭隘区間やクランクが課題であると認識しており、対応について整備手法の検討を行っているところである。【土木】
2 MaaSの推進	地域	○ 中山間地域において社会実装できるMaaSを活用した新しい交通サービスのモデルを構築するとともに、モデルの全県的な展開に向けた基盤づくりに取り組む。【地域】 ・広島型MaaS推進事業 42,000千円
3 港湾整備の促進 1) 国際バルク戦略港湾としての福山港整備促進	土木	○ 国際バルク戦略港湾施策の推進とともに、地域の基幹産業のグローバル化や船舶の大型化へ対応する新たな大水深公共岸壁の整備など、福山港の機能強化に向けた取組を推進する。【土木】 ・港湾整備事業（福山港） 301,000千円[R2補正分] 1,205,000千円[R3当初分]

【スポーツ・文化】

要望項目	局名	対 応
1 スポーツ資源を活用した地域活性化への支援の強化	地域	○ 地域のスポーツ資源を有効に活用し、スポーツ関係団体との連携を図るとともに、ノウハウ等を十分に蓄積する観点から、令和2年4月に設置した「スポーツアクティベーションひろしま」において、県内市町のスポーツを活用した地域活性化の取組を支援するほか、戦略的な情報発信等を行う。【地域】 ・スポーツを活用した地域活性化推進事業 84,393千円
2 子どもたちの能力・意欲を高めるスポーツの機会提供	地域	○ スポーツの機会の提供を図るため、引き続き、体験型プログラムなど、発掘育成事業の参加機会の拡大や裾野の拡大に取り組んでいく。【地域】 ○ スポーツの裾野の拡大からジュニア強化に繋がるよう、教育委員会とも連携を密にして、取組を進める【地域】 ・ジュニア選手育成強化事業 186,465千円
3 アスリートのトレーニング環境整備や、全国大会誘致など競技力向上への取組強化	地域	○ 育成・強化については、競技団体が選抜した有力選手を対象とした強化合宿等に支援を行うとともに、県立高等学校の体育科や競技力向上拠点校に対し、優秀な指導者の配置や用具の整備などを行い、日常の練習の場である運動部活動の強化を図っているほか、さらに、東京2020オリンピック競技大会を見据えて、全国トップレベルの団体等との強化合宿などを支援している。【地域】 ・成年選手強化事業 84,544千円 ・ジュニア選手育成強化事業 186,465千円[再掲] ○ 本県スポーツの振興・普及に繋げるため、花キューピットオープン（ジャパンウイメンズオープンテニス）等の国際レベルのスポーツ大会を例年県内で開催し、世界トップレベルの競技を観戦する機会を提供している。 県民のスポーツへの関心を高め、本県スポーツの振興及び競技力向上を推進するため、引き続き、国際レベルのスポーツ大会の開催を通じ、世界トップレベルの競技を観戦する機会を提供していく。【地域】 ・国際スポーツ大会助成事業 5,000千円

要望項目	局名	対応
4 県立美術館の設備改修 1) トイレの洋式化及び自動開栓化	環境商工	○ 県立美術館のトイレの洋式化及び自動開栓化については、令和元年度に全階のトイレについて設計委託を実施し、令和2年度に利用の多い1階部分から改修を始めている。その他の階についても可能な限り早期の工事完了を目指し、改修を進めていく。【環境・商工】 ・おもてなしトイレ整備事業（一部） 74,968千円
5 交響楽団、神楽など、広島の魅力発信への支援	環境商工	○ 広島交響楽団を財政的に支援することで、楽団の音楽活動を通じ、県民に優れた音楽の鑑賞機会を提供するとともに、音楽を通じて国内外に向けた広島の魅力発信に取り組む。【環境】 ・広島交響楽協会補助事業 120,000千円 ○ 神楽定期公演の支援や、関係市町との共催事業を実施するなど、神楽振興に努めるとともに、外国人観光客に訴求する夜神楽公演を実施し、広島が誇る伝統芸能である神楽の魅力発信に取り組む。【環境・商工】 ・文化行政推進事業費（一部） 200千円 ・県民文化センター管理運営費（一部） 2,000千円 ・観光地ひろしま推進事業（一部） 80,000千円

【持続可能なまちづくり】

要望項目	局名	対応
1 新技術を活用したスマートシティ化の推進	総務地域都市	○ デジタル技術を活用して、地域課題の解決を図る市町の取組を支援するため、市町に対する相談対応・助言、専門アドバイザーの派遣、職員研修に取り組む。【総務】 ・広島県デジタルトランスフォーメーション推進事業（一部） 12,263千円 ○ 中山間地域において社会実装できる MaaS を活用した新しい交通サービスのモデルを構築するとともに、モデルの全県的な展開に向けた基盤づくりに取り組む。【地域】 ・広島型MaaS推進事業 42,000千円[再掲] ○ 行政機関や民間企業などが行うデータを利活用して防災や交通などの地域課題を解決するスマートシティ化に向けた取組を促進するため、都市における現況や将来の見通しを示す都市計画基礎調査情報等のオープン化に向けて取り組んでいく。【都市】
2 都市の玄関口の整備 1) 福山駅前再開発への支援	地域都市	○ 福山駅前地区の再生を図るため、福山市が策定した「福山駅前再生ビジョン」（平成30年3月策定）及び「福山駅周辺デザイン計画」（令和2年3月策定）で描く福山駅前の目指す姿の実現に向け、ビジョン等に基づく備後圏域の拠点性の向上に資する福山市の取組を支援する。【地域・都市】 ・福山市三之丸町地区再生促進事業 9,445千円
2) 呉駅周辺地域の交通ターミナルの再整備への支援	地域都市	○ 呉市が昨年4月に策定した「呉駅周辺地域総合開発基本計画」に基づき、今年度から国、呉市、県、学識経験者等で構成される検討会において、呉駅交通ターミナルの整備に関する検討が進められているところである。 引き続き、呉駅周辺地域の総合交通拠点やまちづくりの核としての広域的な機能強化に向けて、国や呉市など関係機関と連携しながら取り組んでいく。【地域・都市】

【中山間地域】

要望項目	局名	対応
1 公共交通事業者に対する路線維持支援 1) 中長期的影響を見据えた公共交通機関への継続支援（再掲）	地域	○ コロナ禍における公共交通の事業継続については、継続的に交通事業者の状況を把握しながら、国の支援の状況を踏まえつつ、市町と連携して適切に対応する。【地域】
2 ガソリンスタンドの過疎地対策と災害時対応拠点機能の強化支援	危機 商工	○ 売上減少など経営に支障が出ている中小企業の事業継続のための資金調達を、長期・低利の県費預託融資制度により支援する。【商工】 ・ 預託制度運用費 緊急対応融資 融資枠1,366億円[再掲] ○ 災害時対応拠点機能の強化支援については、事業者団体と締結している石油類燃料の確保に関する協定の実効性を高めるための取組を引き続き推進する。【危機】
3 地域道路網の整備促進 1) 地域高規格道路 東広島高田道路（向原吉田道路）の早期整備完了	土木	○ 東広島高田道路については、安芸高田市向原町から吉田町の約4.5kmが整備区間に指定され、現在、トンネル本体工事等を進めており、早期完成に向けて整備を推進していく。【土木】
2) 一般国道 433 号 加計豊平バイパスの早期完成	土木	○ 一般国道433号加計豊平バイパスについては、現在、橋梁区間の工事を進めており、早期完成に向け、整備を推進していく。【土木】

【環境】

要望項目	局名	対応
1 2050年温室効果ガス排出実質ゼロの表明	環境	○ 次期環境基本計画等の改定作業を進める中で、経済団体や事業者、市町等に対して、本県の考え方や取組の方向を示し、意見を伺っており、今後、いただいた意見も踏まえながら、対応について検討する。【環境】
2 エネルギーイノベーションの創出支援や環境ビジネス支援の推進強化	環境 商工	○ 国においては、「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」等に基づき、エネルギー政策などの議論を深め、経済と環境の好循環を図りながら産業政策を推進することとしており、エネルギーイノベーションの創出に向けた、国の動向等を注視していく。【環境】 ○ 環境ビジネス支援については、これまでの海外展開を中心とした取組に加え、産学官連携による新たなビジネスの創出やカーボンリサイクル技術の推進により、環境・エネルギー産業が広島県の新たな産業の柱の一つとなるように、企業等の集積促進を図る。【商工】 ・ 環境・エネルギー産業集積促進事業 140,611千円
3 SDGsの企業取組による「企業の森」の里山制度への支援強化	農林	○ 県民参加型の里山林保全活動を促進するため、企業による社会貢献活動を支援する。【農林】 ・ ひろしまの森づくり事業（一部） 1,029,012千円[再掲]
4 食品ロスの取組の推進	環境 農林 健康	○ 食品ロスをはじめとする廃棄物の排出抑制に関する削減検討会を継続して実施するとともに、広報啓発、講習会の開催やごみの組成分析など、食品ロス削減に取り組む市町の取組みを支援する。【環境】 ・ 地域廃棄物対策支援事業（一部） 12,326千円 ○ 消費者教育の一環として、食品ロス削減に向け、市町と連携したポスター・チラシを活用した啓発やSNSによる県民への周知による取組を実施。【環境】 ○ 農産物等の廃棄処分の抑制のため、現場指導に携わる農業技術指導所やJA等を通じ、生産者や産地の生産状況を把握し、必要に応じて、JA等と販売先の探索などを実施する。【農林】 ○ 未利用食品の活用に関する国の取組等について、生活困窮者やこども食堂事業者に対する支援として、市町等に対し、情報提供を行う。【健康】